

**群馬県昭和村**

---

**下水道事業経営戦略**

令和6年3月



**平成31年3月策定**

**令和6年3月改定**



# 昭和村下水道事業経営戦略

## 目次

I	はじめに	
II	経営戦略改定について	
	1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的	2
III	事業概要	
	1. 本戦略の対象となる事業の現況	5
IV	現状分析	
	1. 決算統計・経営比較分析表による本村経営状況分析	8
V	将来の事業環境	
	1. 将来の事業予測	19
	2. 投資の予測	21
	3. その他の予測	22
	4. 現状の課題	23
	5. 経営の基本方針と目標	23
VI	投資・財政計画（シミュレーション）	
	1. シミュレーションの設定条件	25
	2. 投資財政計画（現状予測パターン）	27
	3. 収支改善のための投資財政計画	34
	4. 各種パターンによる投資・財政計画の総括	41
	5. 投資・財政計画（収支計画）における今後検討予定の取組の概要	43
VII	経営戦略の取組体制と今後の検討事項	
	1. 経営推進体制	47
	2. PDCA サイクル	47
	3. 次回以降の見直し	48



## I はじめに

下水道は、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水の防除といった役割をもち、住民が快適で衛生的に暮らせるまちづくりに欠かすことの出来ない社会基盤施設です。

本村では平成 5（1993）年に農業集落排水事業を着手し、平成 10（1998）年に供用を開始致しました。処理区は 4 地区あり、平成 10（1998）年に貝野瀬・生越地区、平成 12（2000）年に糸井・三ツ谷地区、平成 13（2001）年に昭和南地区、平成 16（2004）年に永井・入原地区の整備が完了しました。

農業集落排水は集合処理の方法であるがゆえ、水洗化を図ることができない区域においては浄化槽整備区域として設定し、水質保全や生活環境の改善を図ることを目的に本村による浄化槽の設置を行い、排水処理を実施しています。特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業）は平成 13（2001）年に着手し、同年に供用開始致しました。

本村の農業集落排水事業は事業着手から 30 年以上経過していることから、今後は、施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大が見込まれます。また、人口減少及び節水機器の普及等による使用料収入の減少が見込まれ、下水道経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。このような状況下、平成 26（2014）年 8 月に総務省から中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むための計画作成が求められ、本村では平成 30（2018）年に農業集落排水事業と特定地域生活排水処理事業の経営戦略を策定しました。

今回、当初経営戦略策定から 5 年が経過し、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、策定した経営戦略に沿った取組等を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、一層の内容の充実化を図った下水道事業経営戦略に改定しました。

本戦略の計画期間は令和 6（2024）年度から令和 15（2033）年度の 10 年間とします。

なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね 5 年ごとに見直しを行います。

## II

# 経営戦略改定について

## 1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

### (1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の縮小や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、各公営企業は将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくことが強く求められています。

そのためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについて、より実効性を高めるために更なる経営改革を推進することが不可欠となっています。

資料1-4

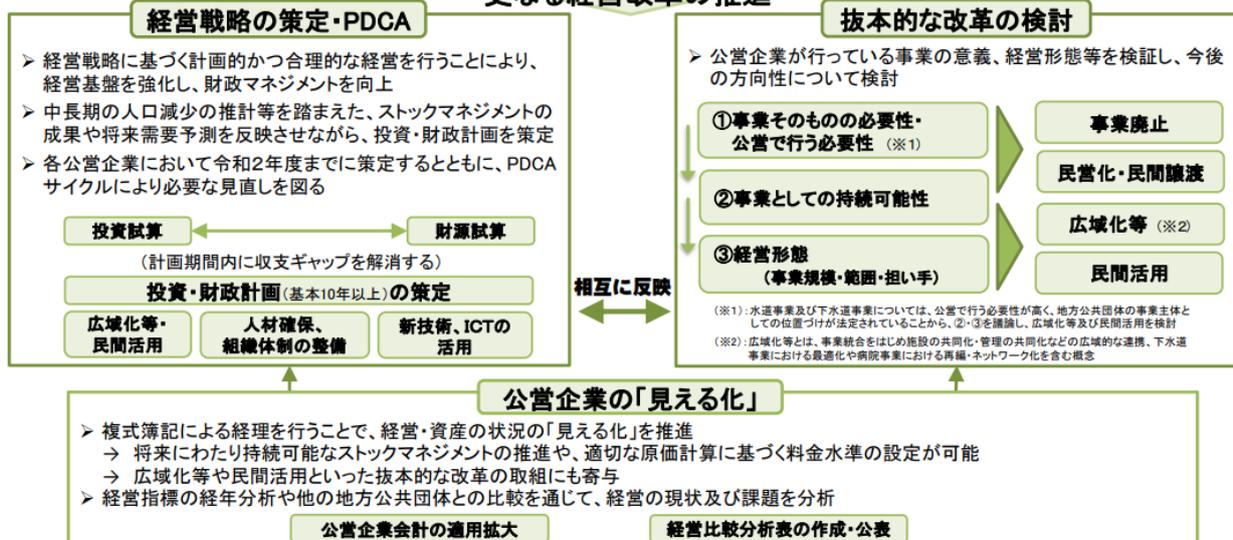
### 公営企業における更なる経営改革の推進について

#### 公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念

さらに厳しい経営環境

#### 更なる経営改革の推進



※出典：総務省「令和6年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項について」

## (2) 経営戦略策定の目的

公営企業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことがその大前提となっています。

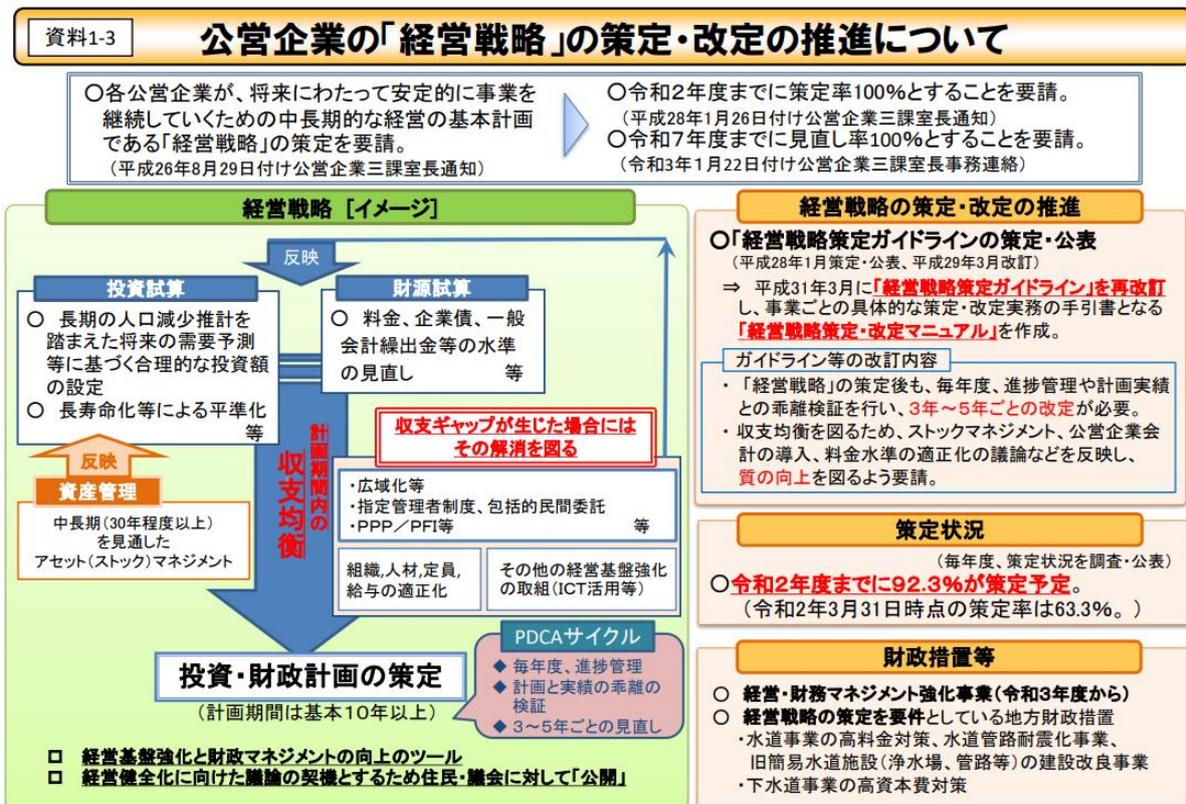
しかしながら、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが不可欠となっています。

すなわち、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要なのです。

これらの課題や現状に対して、総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

このなかで経営戦略については、平成 28 (2016) 年度から令和 2 (2020) 年度までに策定を行い、令和 3 (2021) 年度から令和 7 (2025) 年度までに改定することを求め、平成 31 (2019) 年 3 月、令和 4 (2022) 年 1 月の 2 回、ガイドライン及びマニュアルを変更しています。

本村においては、平成 30 (2018) 年度に策定を行い、本経営戦略は改定となります。



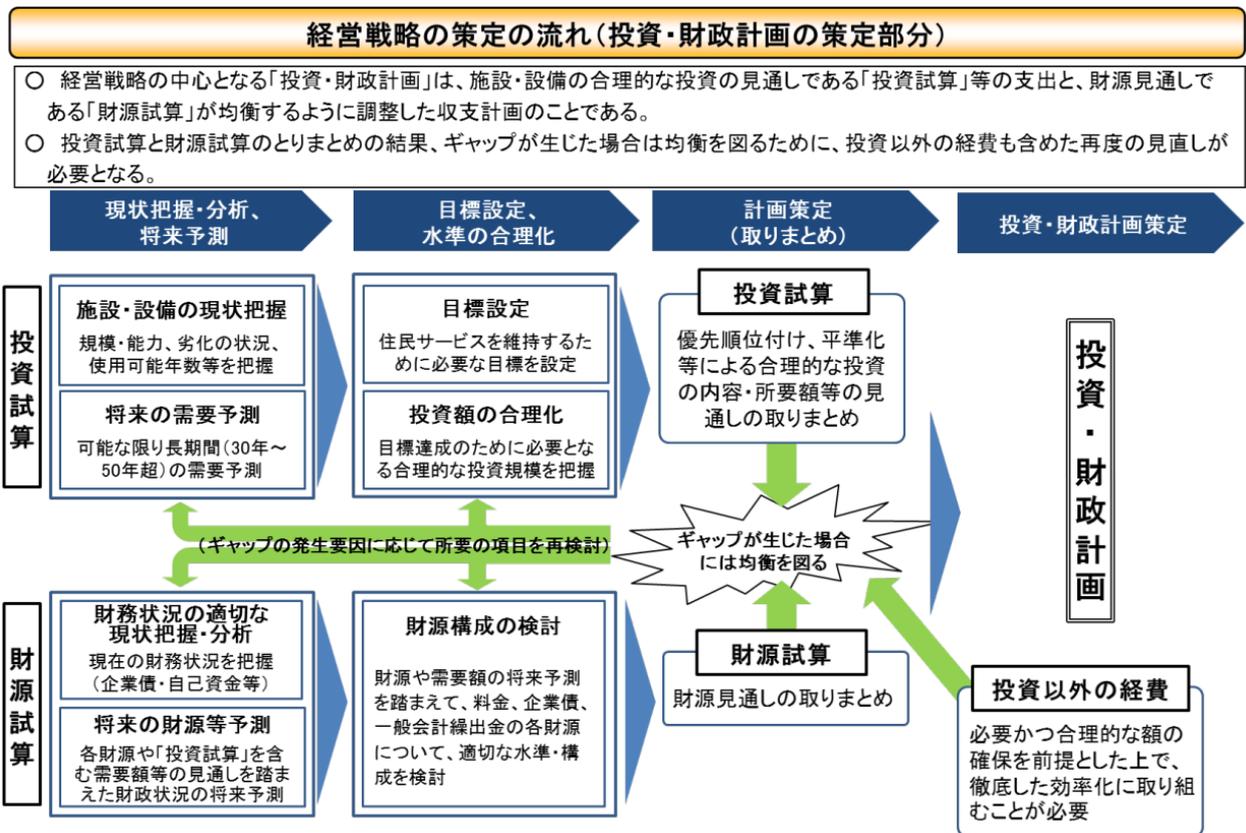
※出典：総務省「令和3年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項について」

### (3) 経営戦略の要旨

本経営戦略においては下水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を立てることになりますが、経営の悪化が想定される場合、使用料改定検討等の計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」の策定を行います。

「投資・財政計画」の策定にあたっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の使用料収入の減少や更新需要の増大等を見据えた使用料水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋



## III 事業概要

### 1 本戦略の対象となる事業の現況

#### (1) 対象となる事業概要

本戦略の対象は農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業となります。これらは現在、昭和村建設課で運営しています。それぞれの事業概要は以下のとおりです。

#### ■昭和村下水道事業の概要

事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業
供用開始	平成 10(1998)年 4 月 1 日	平成 13(2001)年 9 月 25 日
法適・非適用区分	法非適用 ※令和 6 (2024) 年 4 月 1 日法適用化	
処理区域内人口密度	27.0 人/ha	
流域下水道等への 接続の有無	なし	
処理区数	4 地区	
処理場数/浄化槽設置基数	4 箇所	424 基
広域化・共同化・ 最適化実施状況	なし	

※処理区域内人口密度は令和 4 年度決算統計より算出

#### (2) 使用料（料金）体系と分担金の状況

本村の使用料（料金）体系は、以下のとおりです。本村の使用料は、基本使用料と 1 世帯あたりの人数単価による使用料金の合計額です。

なお、一般用の農業集落排水事業と特定地域生活排水処理事業は同一の料金体系となっています。

■農業集落排水事業 下水道使用料金（1ヶ月あたり 税抜）

	基本料金（世帯割り）		使用料金（1人あたり）		適用範囲
一般用	1世帯あたり	1,000円	世帯員1人あたり	450円	一般世帯
一般営業用	1世帯あたり	1,000円	世帯員に換算処理人数を加えた1人あたり	450円	一般用と業務用とに区別し難い世帯
業務用	1事業所、又は 1事務所あたり	1,000円	換算処理人数1人あたり	450円	事業所、事務所等
臨時用 (一時使用)	1使用箇所あたり	1,000円	換算処理人数1人あたり	450円	

■特定地域生活排水処理事業 下水道使用料金（1ヶ月あたり 税抜）

	基本料金（世帯割り）		使用料金（1人あたり）		適用範囲
一般用	1世帯あたり	1,000円	世帯員1人あたり	450円	一般世帯

■特定地域生活排水処理事業 新規加入分担金（税抜）

農業集落排水事業	500,000円
特定地域生活排水処理事業 (10人槽以下)	250,000円/戸

※昭和村ホームページより

※農業集落排水事業の処理区域で、村の下水道へつなぎ込むための公共マス(つなぎ込みマス)設置工事に係る費用は、新規加入分担金として加入者が負担

※設置後、加入者が下水管を公共マスへつなぎ込む場合は別途費用発生

### (3) 組織の状況

本村の農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業は建設課で実施しています。下水道事業に関与する建設課の職員は3名です。

また、処理場管理、施設の保守点検、水質検査、下水道料金徴収等の業務は民間委託を行っています。

#### **(4) 民間活力の活用等**

現在、農業集落排水事業は処理場において、民間事業者へ運転管理を委託して、効率的な施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。

指定管理者制度及び PPP/PFI については現状活用していません。

#### **(5) 資産活用の状況**

現在、本事業における土地及び施設について、民間等への活用は行っていませんが、処理施設で排出した汚泥の堆肥化を民間業者へ委託しています。

## IV

## 現状分析

## 1 決算統計・経営比較分析表による本村経営状況分析

## (1) 財務分析（収支等経年分析）

以下の表は平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの過去 5 年間に於ける農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の財政状況を決算統計から集計したもので、経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支の推移を記したものです。

処理区域内人口とは下水道等の整備が進み、生活排水を処理できるようになった人口です。本村では農業集落排水事業で定められた貝野瀬・生越地区、糸井・三ツ谷地区、昭和南地区、永井・入原地区の 4 つの処理区域内の人口の合計が農業集落排水事業の処理区域内人口であり、農業集落排水事業の処理区域に該当しない区域の人口が、特定地域生活排水処理事業の処理区域内人口となります。

## ■ 農業集落排水事業 財政状況

（単位：処理区域内人口 人 その他 千円）

	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
収益的収支(B)-(C) (A)	97,759	92,048	113,651	117,289	141,454
総収益①+② (B)	199,935	203,474	208,037	207,057	232,270
営業収益①	48,279	48,547	49,764	39,607	29,207
営業外収益②	151,656	154,927	158,273	167,450	203,063
総費用③+④ (C)	102,176	111,426	94,386	89,768	90,816
営業費用③	64,143	77,519	62,166	61,682	64,396
営業外費用④	38,033	33,907	32,220	28,086	26,420
資本的収支(E)-(F) (D)	△ 107,508	△ 95,295	△ 101,744	△ 108,431	△ 137,184
資本的収入 (E)	51,703	67,154	129,894	173,402	36,909
資本的支出 (F)	159,211	162,449	231,638	281,833	174,093
収支合算 (A)+(D)	△ 9,749	△ 3,247	11,907	8,858	4,270

処理区域内人口	5,362	5,294	5,166	5,069	4,977
使用料収入(営業収益に含む)	48,279	48,547	49,764	39,607	29,207

■特定地域生活排水処理事業 財政状況

(単位：処理区域内人口 人 その他 千円)

	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
収益的収支(B)-(C) (A)	△ 7,237	△ 5,263	△ 3,769	△ 2,560	△ 7,854
総収益①+② (B)	11,965	11,845	16,830	14,596	12,022
営業収益①	9,655	9,643	9,793	8,671	7,700
営業外収益②	2,310	2,202	7,037	5,925	4,322
総費用③+④ (C)	19,202	17,108	20,599	17,156	19,876
営業費用③	16,046	13,388	15,123	12,078	13,630
営業外費用④	3,156	3,720	5,476	5,078	6,246
資本的収支(E)-(F) (D)	7,239	5,265	2,270	1,760	4,554
資本的収入 (E)	30,222	29,924	25,256	23,503	21,419
資本的支出 (F)	22,983	24,659	22,986	21,743	16,865
収支合算 (A)+(D)	2	2	△ 1,499	△ 800	△ 3,300

処理区域内人口	2,042	1,949	1,995	1,892	1,999
使用料収入(営業収益に含む)	9,655	9,643	9,793	8,671	7,700

農業集落排水事業及び、特定地域生活排水処理事業の財政状況に対する所見は次のとおりです。

■使用料収入の推移

農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業共に、処理区域内人口の減少に伴い使用料収入が微減傾向となっています。両事業共に令和元（2019）年度から令和 2（2020）年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策による巣ごもり需要の影響で使用料が増加しました。その後は処理区域内人口に合わせて減少し、令和 4（2022）年度は新型コロナウイルス感染症対策による減免措置により大きく減少しています。

■収支分析

農業集落排水事業の過去 5 年間の収益的収支状況をみると増加傾向にあります。これは、使用料収入が主体で構成される営業収益が減少する一方で、一般会計からの繰入金で構成される営業外収益が増加し、経常費用は平成 30（2018）年度よりも令和 4（2022）年度が減少していることがその要因です。なお、収益的収支の利益は資本的収支の不足額に充てています。特定地域生活排水処理事業では収支不足になっていることから、収支の改善が必要な状況です。

■公営企業会計の適用

令和 6（2024）年度より公営企業会計の適用によって収益的収支の費用項目に減価償却費、収益項目に長期前受金戻入が加算されます。長期前受金戻入より減価償却の額が大きいため、更に収支状況が悪化することが予想されます。

## (2) 人口と水洗化率の推移

本村では世帯員の人数によって使用料が変わる使用料(料金)体系であるため、平成30(2018)年度から令和4(2022)年度までの過去5年間の農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業における、営業収益に影響を与える①処理区域内人口・②水洗便所設置済人口・③水洗化率のといった3つの視点から推移を分析しました。

### ① 処理区域内人口

先述のとおり、処理区域内人口とは下水道等の整備が進み、生活排水を処理できるようになった人口です。本村では農業集落排水事業により定められた4つの処理区域内の人口が農業集落排水事業の処理区域内人口であり、農業集落排水事業の区域に該当しない区域の人口が、特定地域生活排水処理事業の処理区域内人口です。

### ② 水洗便所設置済人口

水洗便所設置済人口とは水洗便所を設置・使用していて、生活排水を適切に処理している人口です。

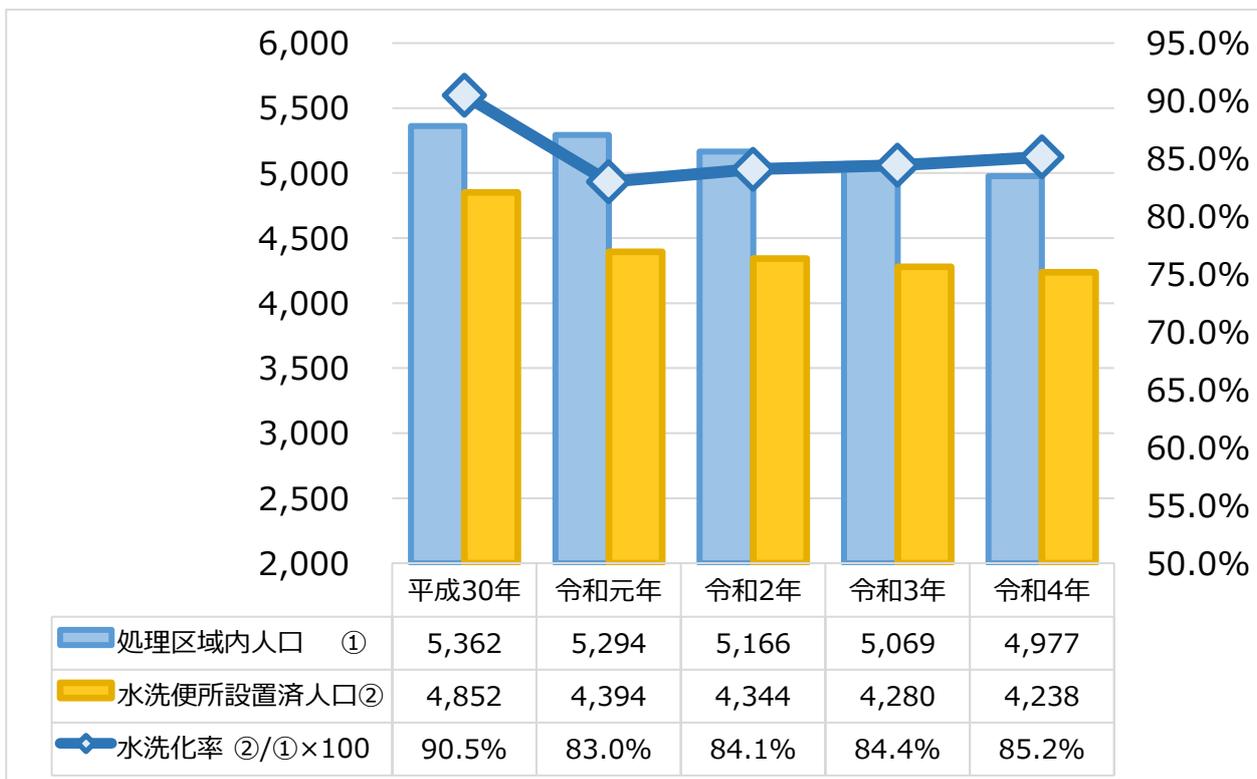
### ③ 水洗化率

処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合です。

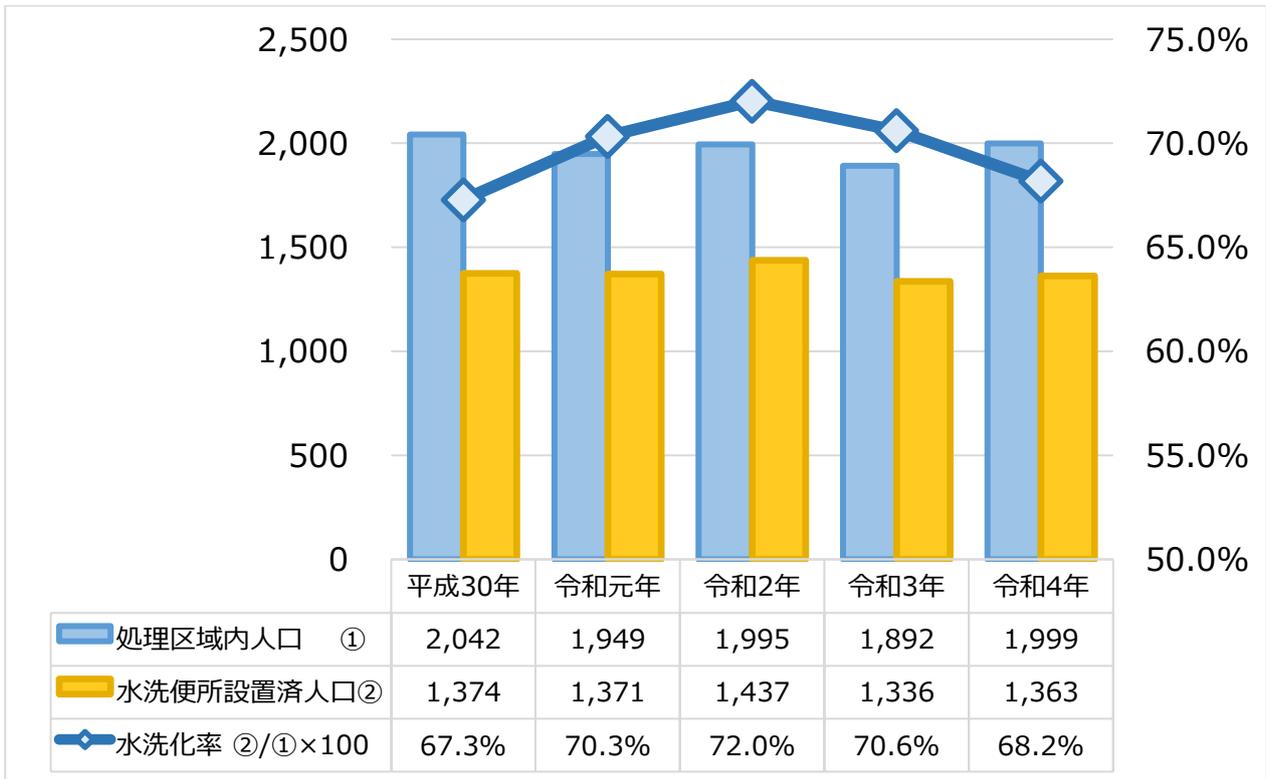
「水洗便所設置済人口/処理区域内人口×100」で算出されます。

#### ■農業集落排水事業

(単位：%)



※決算統計より



※決算統計より

農業集落排水事業の処理区域内人口、水洗便所設置済人口は共に減少し、特定地域生活排水事業においては共に横ばいです。使用料は世帯員の人数によって変わる使用料（料金）体系のため、人口の増減が収入の増減に直結します。

また、水洗化率が上がると使用料収入が増加するのみならず、汚水が衛生的に処理されるので、水質保全や公衆衛生の向上を図るためにも水洗化率の向上が重要です。

### （3）経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体平均）公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定しているものです。

本村においては、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

本経営戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析を行いました。なお、現時点では令和3（2021）年度末のものが最新であるため、令和3（2021）年度における県内近隣団体、類似団体平均、全国平均との比較を用いて分析しました。

■農業集落排水 類似団体区分一覧表

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	43
15年以上	F2	670
15年未満	F3	185

■特定地域生活排水処理 類似団体区分一覧表

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	K1	0
15年以上	K2	43
15年未満	K3	229

本村の類似団体区分は、農業集落排水事業が F2 に、特定地域生活排水処理事業が K2 に該当します。以下の分析では県内近隣団体から同型の類型区分の農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を選出し、経営比較分析表から各種指標を比較しました。農業集落排水事業では本村と同型の F2 区分より甘楽町、中之条町、孺恋村、東吾妻町を、特定地域生活排水処理事業では本村と同型の K2 区分より東吾妻町、上野村、神流町、南牧村を選出し、経営比較分析表から指標の比較を行いました。

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、①収益的収支比率・②経費回収率・③汚水処理原価・④水洗化率について分析を行いました。

① 収益的収支比率 (%) ◆法非適用 ※令和5(2023)年度まで

$$\text{基本算式：} \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

経常収支比率 (%) ◆法適用 ※令和6(2024)年度から

$$\text{基本算式：} \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

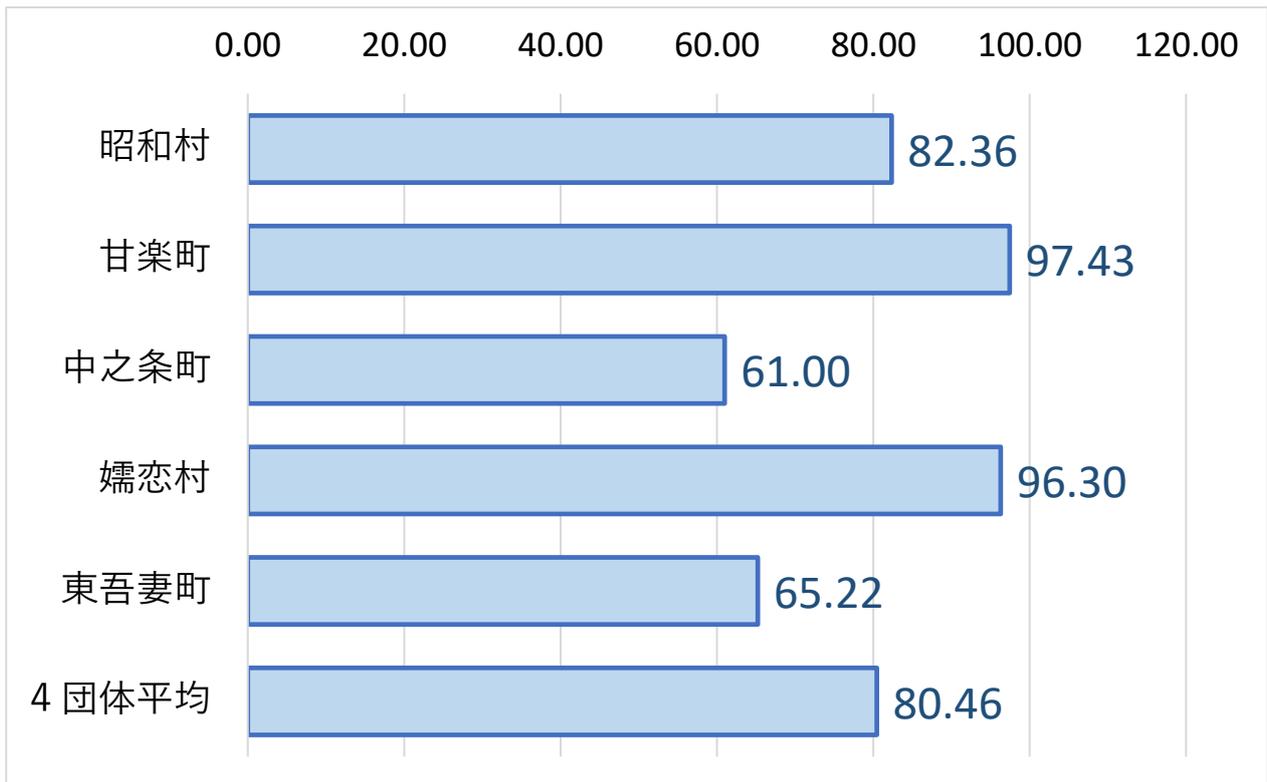
収益的収支比率は、使用料収益や一般会計からの繰入金等の総収益により、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率は、使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

当該指標は、単年度の収支が 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。

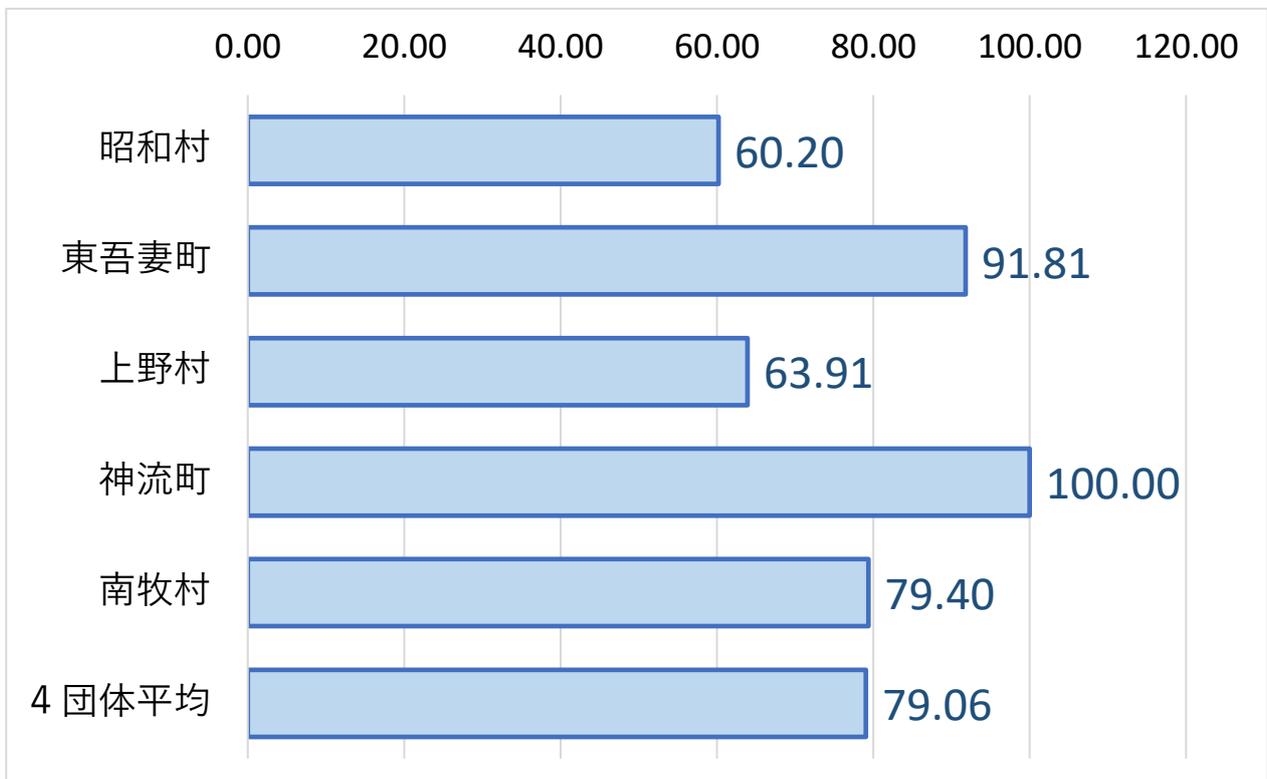
■農業集落排水事業 収益的収支比率 類似団体比較

(単位：%)



※4 団体平均：昭和村以外の 4 団体の平均値 全国平均：類似団体 F 2 区分の全国平均値

■特定地域生活排水処理事業 収益的収支比率 類似団体比較 (単位：%)



※4 団体平均：昭和村以外の 4 団体の平均値 全国平均：類似団体 K 2 区分の全国平均値

収益的収支比率の分析ポイントは次のとおりです。

農業集落排水事業と特定地域生活排水処理事業共に 100% 下回っており赤字の状況です。特定地域生活排水処理事業においては県内類似団体の平均値よりも大幅に低く、経営改善が必要です。

## ② 経費回収率 (%)

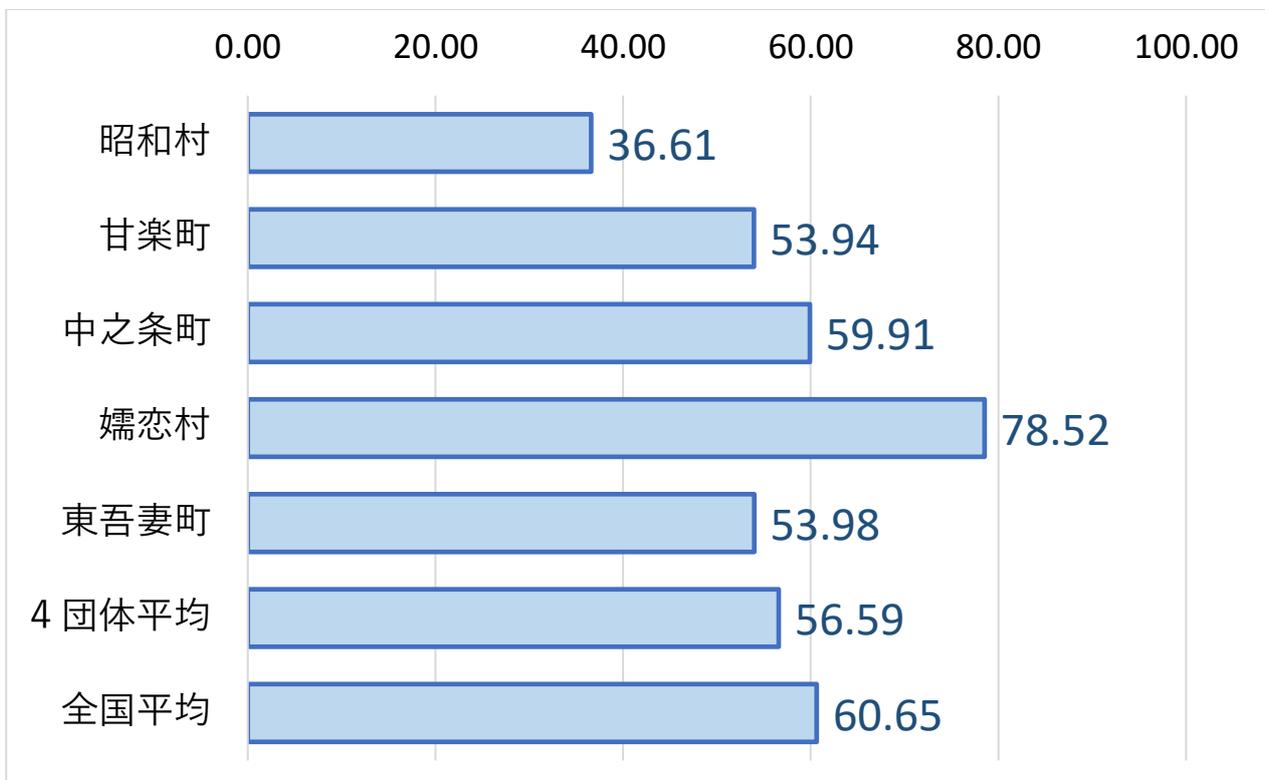
基本算式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

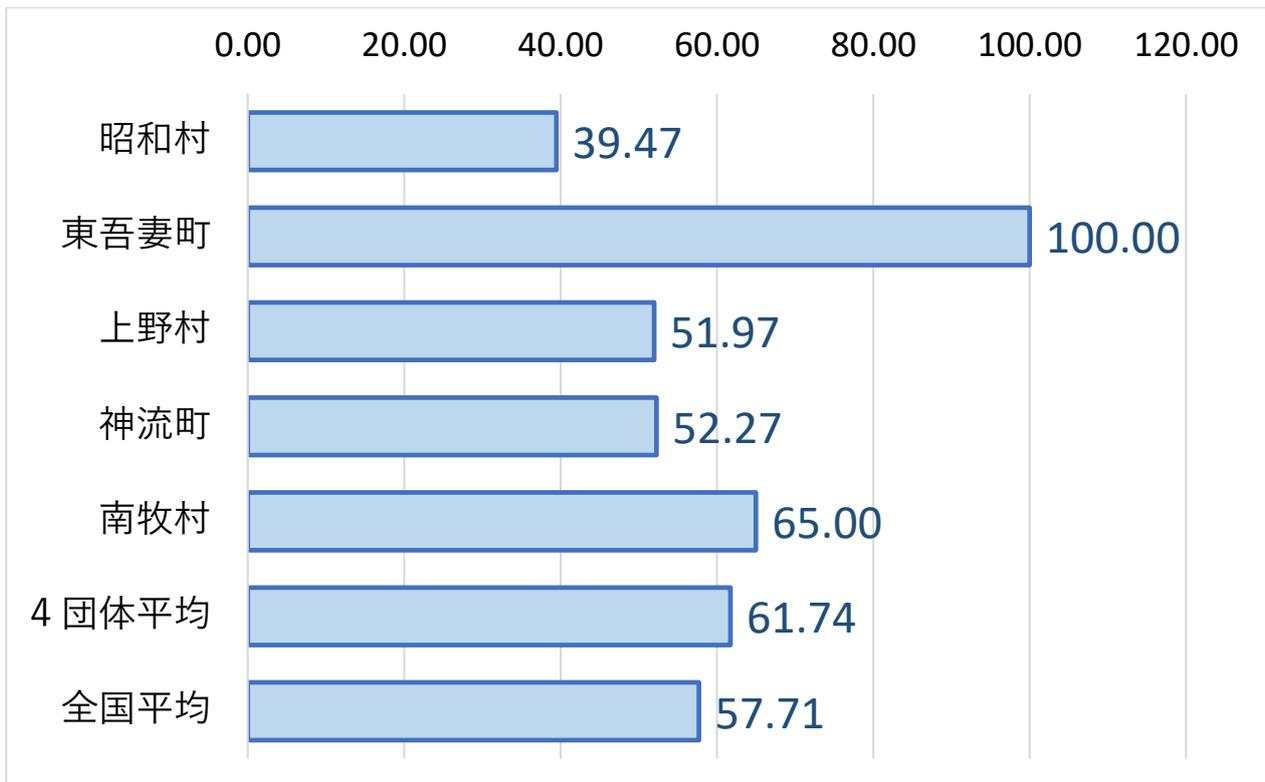
国土交通省の資料「下水道使用料の算定」によると、「下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」としており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が 100% 以上になることを求められています。

### ■ 農業集落排水事業 経費回収率 類似団体比較

(単位：%)



※4 団体平均：昭和村以外の 4 団体の平均値 全国平均：類似団体 F 2 区分の全国平均値



※4 団体平均：昭和村以外の 4 団体の平均値 全国平均：類似団体 K2 区分の全国平均値

経費回収率の分析ポイントは次のとおりです。

農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業共に県内類似団体、及び類似団体平均、全国平均より大きく下回っており、経費を使用料で賄えていない状況です。  
前項と同様に将来的に大幅な使用料改定を検討する必要があります。

### ㊦ 汚水処理原価（円）

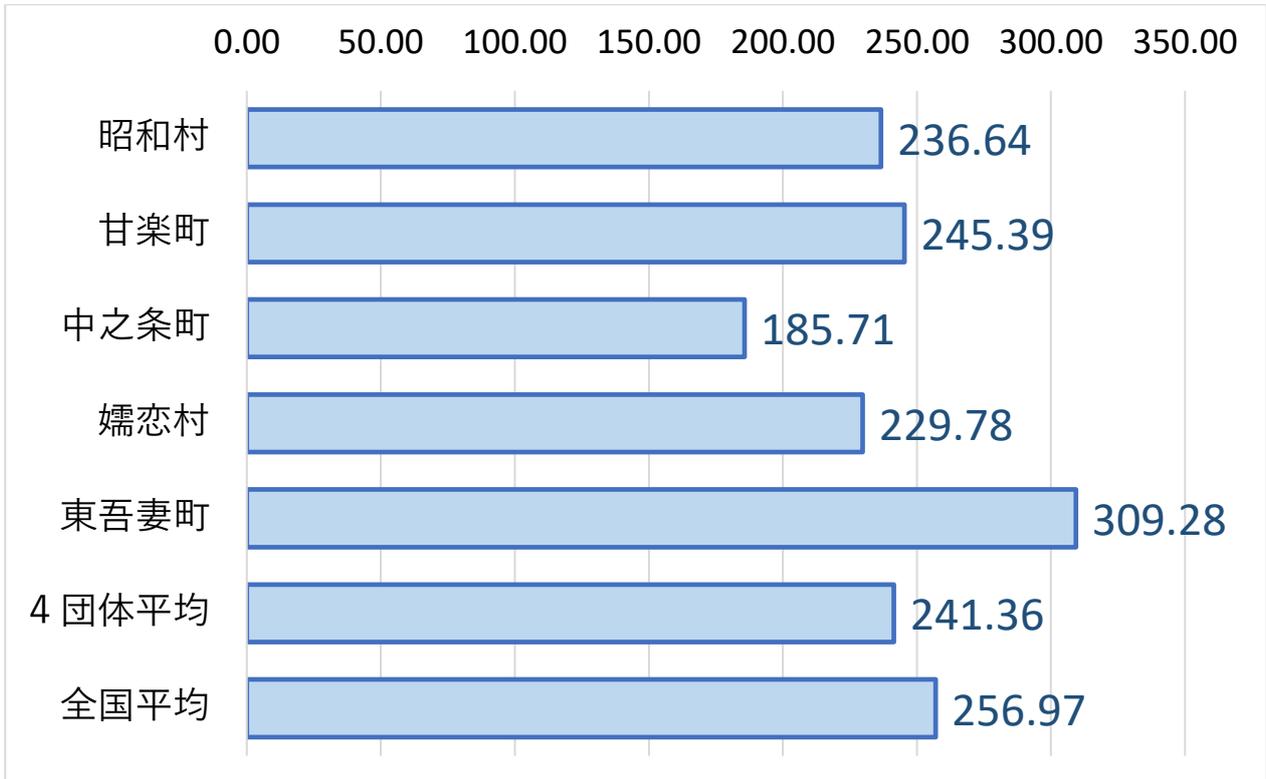
基本算式：汚水処理費／年間有収水量

汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省が示す、「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 m<sup>3</sup>を前提として行われていることに留意すること。」（公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知）を基にし、汚水処理原価も各自治体及び事業体に対して経営改善を求められています。

■農業集落排水事業 汚水処理原価 類似団体比較

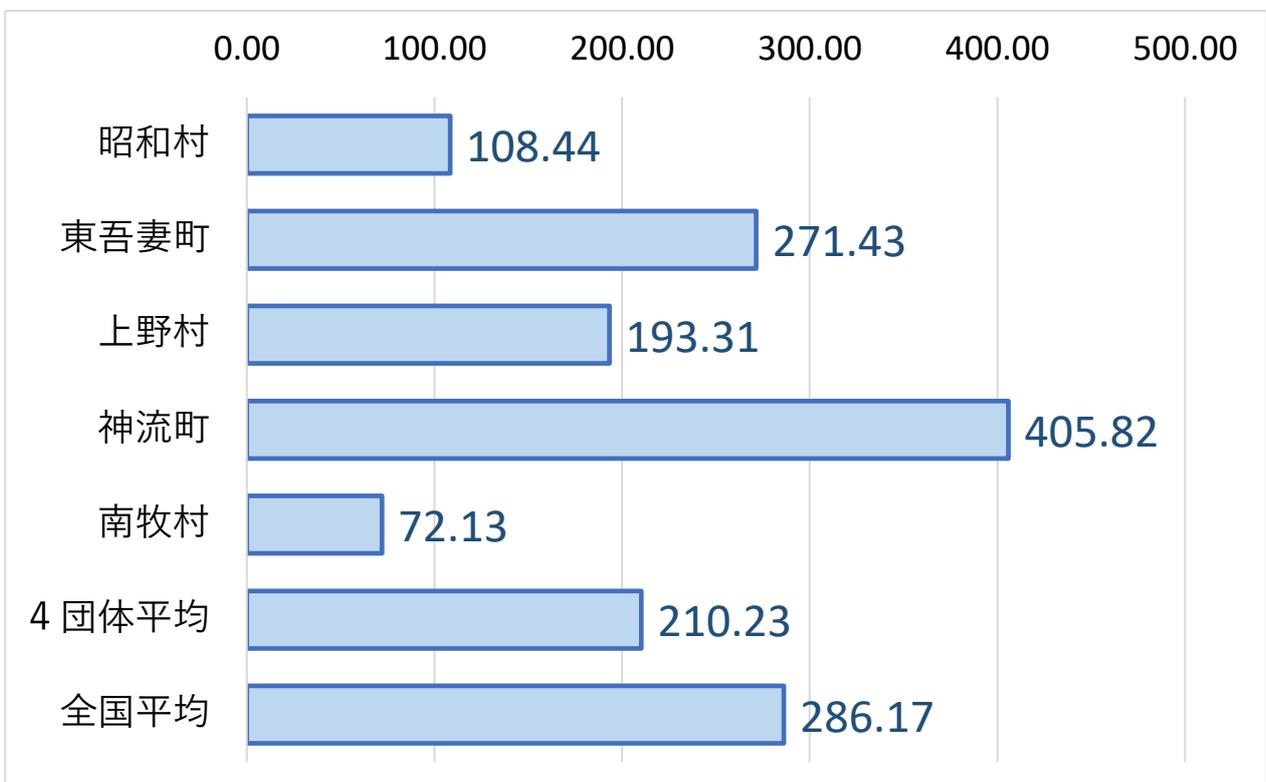
(単位：円)



※4 団体平均：昭和中村以外の 4 団体の平均値 全国平均：類似団体 F 2 区分の全国平均値

■特定地域生活排水処理事業 汚水処理原価 類似団体比較

(単位：円)



※4 団体平均：昭和中村以外の 4 団体の平均値 全国平均：類似団体 K 2 区分の全国平均値

汚水処理原価の分析ポイントは次のとおりです。

本村の汚水処理原価は類似団体平均、全国平均よりも低く抑えられており良好です。  
汚水処理に係る費用は有収水量に対して適正であることが推察されます。

#### ④ 水洗化率（％）

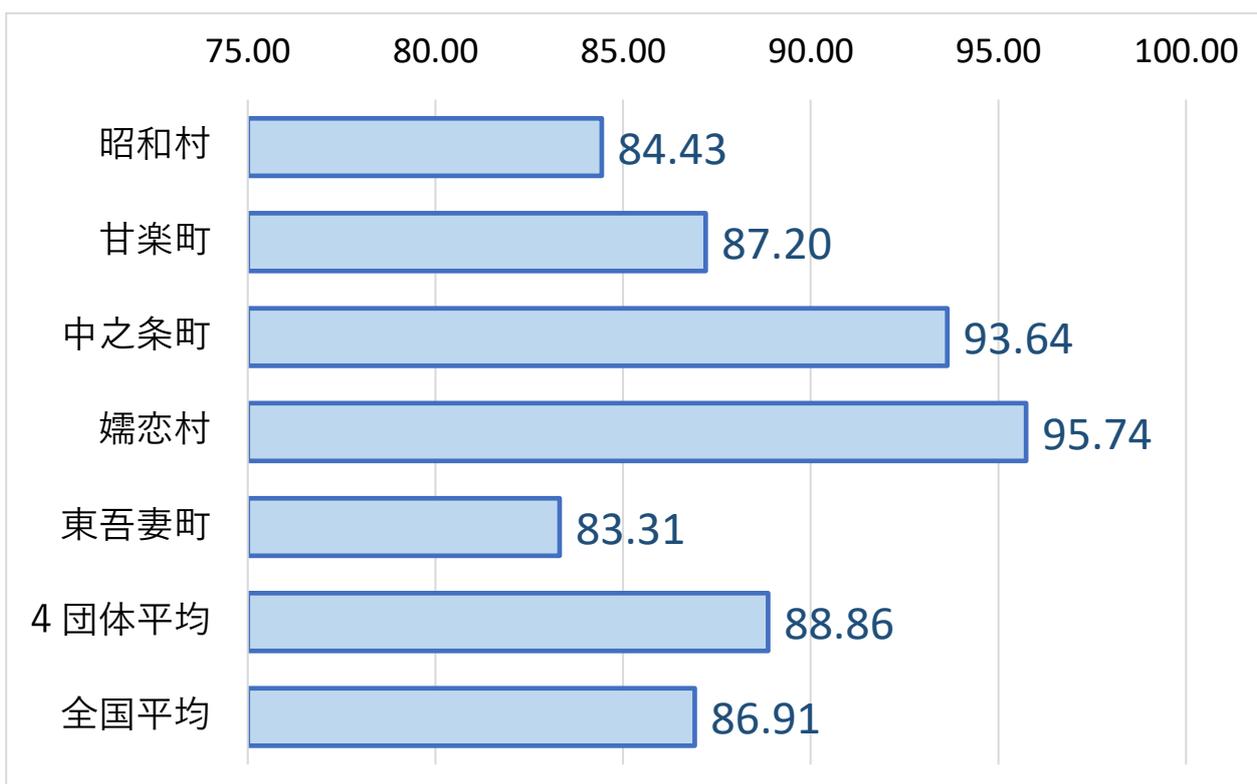
基本算式： $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗便所設置済人口の割合を表した指標です。

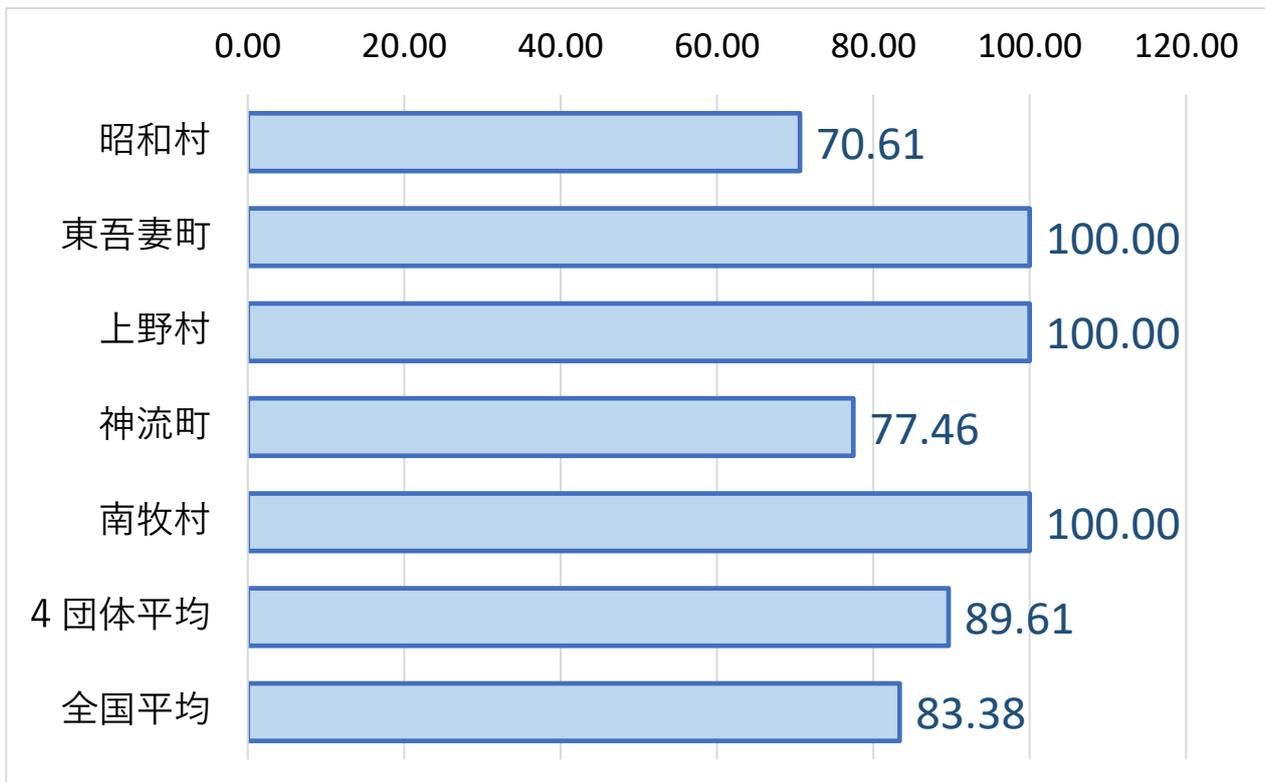
公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされています。収入増加に繋がる項目のため 100%未満である場合、未普及地域に対する下水道接続への取組が必要です。

■農業集落排水事業 水洗化率 類似団体比較

(単位：％)



※4 団体平均：昭和村以外の 4 団体の平均値 全国平均：類似団体 F 2 区分の全国平均値



※4 団体平均：昭和村以外の 4 団体の平均値 全国平均：類似団体 K2 区分の全国平均値

水洗化率の分析ポイントは次のとおりです。

農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の水洗化率は共に類似団体平均及び全国平均よりも低い数値で改善が必要です。特に特定地域生活排水処理事業の水洗化率に関しては、県内で 100%の団体もあり、接続の普及・促進に対する取組が不可欠です。

#### (4) 経営比較分析表を踏まえた本村の課題

##### 【本村の課題】

##### ■収益的収支比率 100%未滿かつ経費回収率 100%を下回る

農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業共に、収益的収支比率は 100%を割り財政状況は赤字です。更に、経費回収率に関しても 100%を大きく下回り、経費を使用料で賄い切れません。このため、収支不足は一般会計からの繰入金で補っている状況です。両事業とも使用料を改定する等の収益の改善が必要です。



## 将来の事業環境

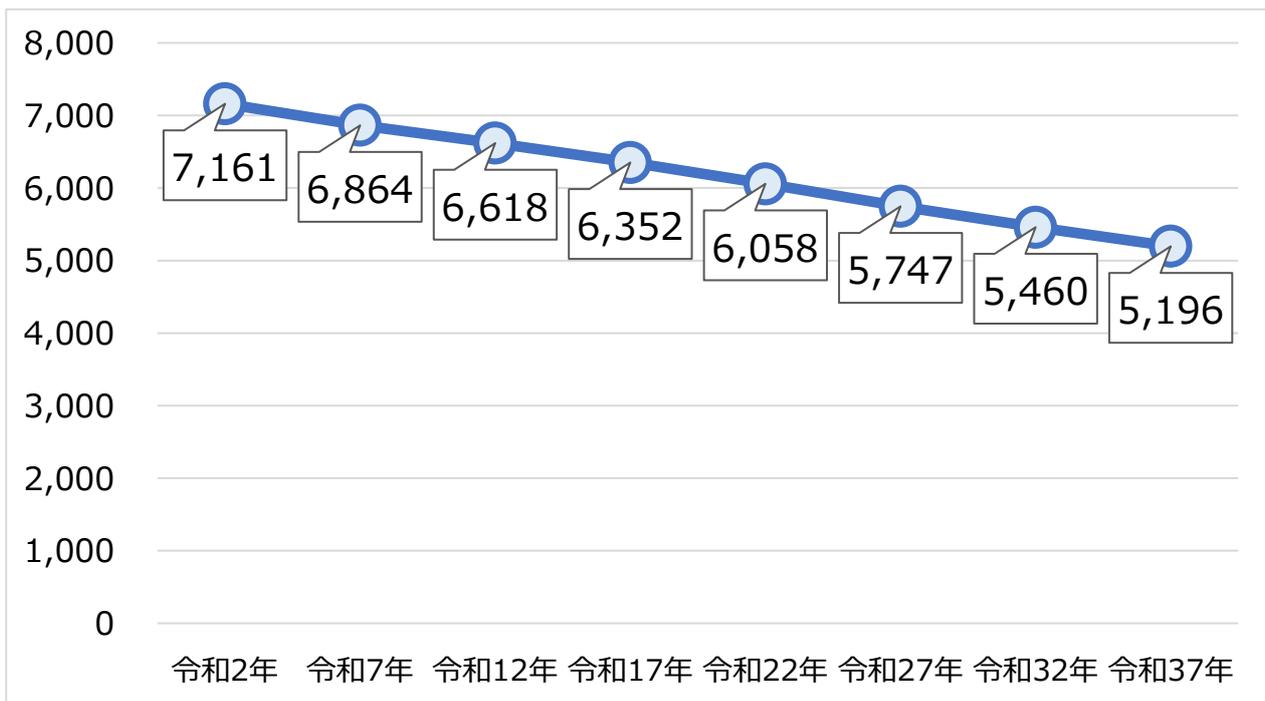
### 1. 将来の事業予測

#### (1) 下水道利用人口の予測

「昭和村まち・ひと・しごと創生 地方人口ビジョン (R2 改定)」による、当村の将来人口予測は下表のとおりです。令和2 (2020) 年度の7,161人と35年後の令和37 (2055) 年度の5,196人を比較すると1,965人 ( $\Delta 27.4\%$ ) 減少する見通しです。

■人口推計

(単位：人)



※令和2(2020)年度は実績値

※昭和村まち・ひと・しごと創生 地方人口ビジョン (R2 改定) より

また、将来人口予測に基づき、事業別で処理区域内人口と水洗便所設置済人口を予測しました。水洗便所設置済人口は、現在の水洗化率のまま推移した場合を想定して試算しています。人口減少に伴って、処理区域内人口、水洗便所設置済人口共に減少すると予想されます。

■処理区域内人口と水洗便所設置済人口 推計

(単位：人)

	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)
人口	6,915	6,864	6,815	6,766	6,716	6,667	6,618	6,565	6,512	6,458

◇農業集落排水事業

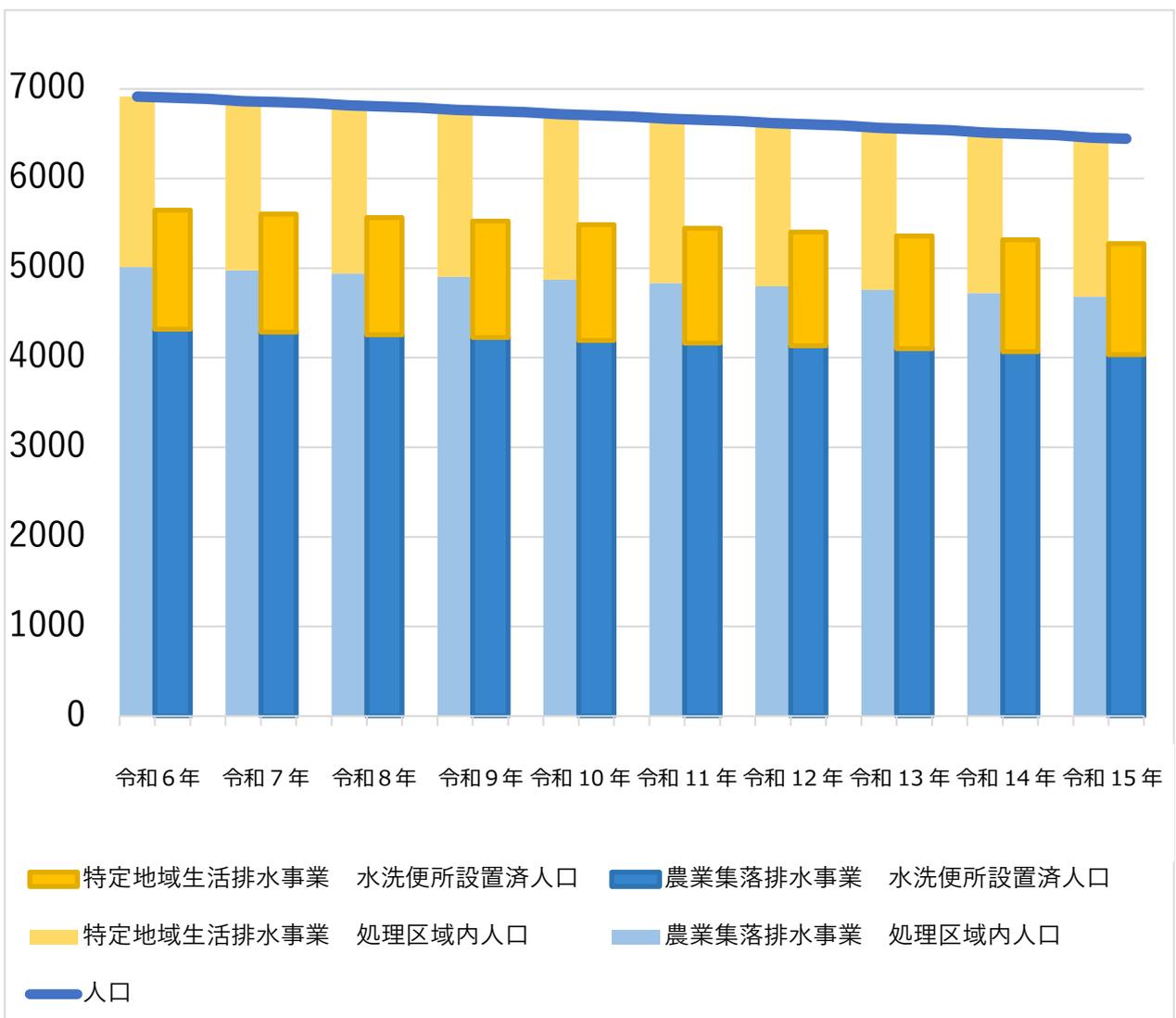
処理区域内人口	5,013	4,976	4,940	4,905	4,869	4,833	4,798	4,759	4,721	4,682
水洗便所設置済人口	4,318	4,286	4,255	4,225	4,194	4,163	4,133	4,100	4,067	4,033

◇特定地域生活排水事業

処理区域内人口	1,902	1,888	1,875	1,861	1,847	1,834	1,820	1,806	1,791	1,776
水洗便所設置済人口	1,328	1,318	1,309	1,299	1,290	1,281	1,271	1,261	1,251	1,240

表 1 4 処理区域内人口と水洗便所設置済人口 推計

(単位：人)

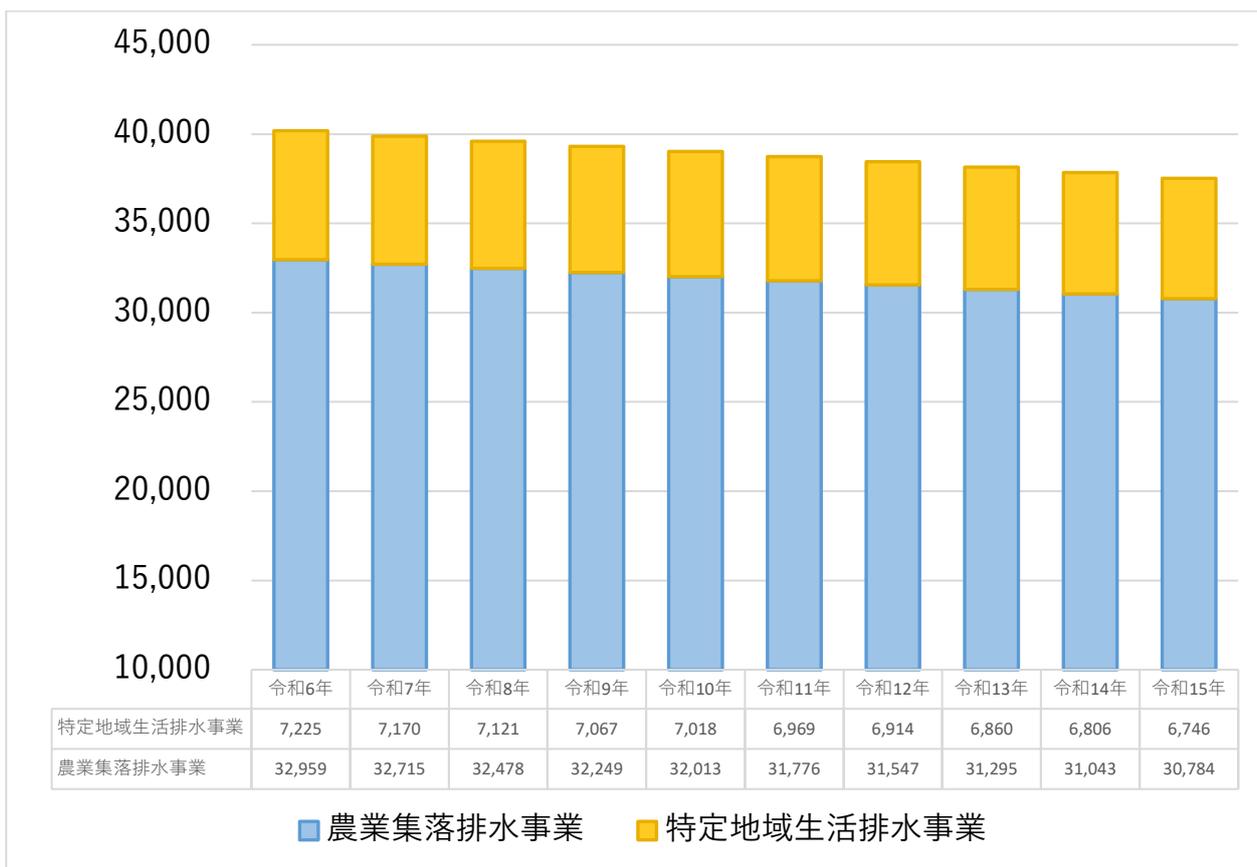


## (2) 使用料収入の予測

本村では世帯員の人数によって使用料収入が変わる料金体系であるため、水洗便所設置済人口から将来の使用料の推移を予測したところ、今後の使用料収入は水洗便所設置済人口と共に減少していくと思われます。

### ■使用料 事業別予測

(単位：千円)



## 2. 投資の予測

### (1) 投資の予測

本村では老朽化対策等の管渠施設更新工事を講じる為に、建築物や施設等の生涯にわたる全てのコストを総合的に評価したものを指す LCC (ライフサイクルコスト) が最小となる機能保全計画を策定しています。

#### ① 老朽化対策

管渠施設の老朽化に対処するため、管渠の調査等を基に、計画的に改築更新工事を行うことにより、より長く安心安全に管渠施設が使えるよう対策を行います。

## ② 機能保全計画

下水道施設全体の基礎調査等を行い、投資の平準化を図りながら、おおむね 100 年間の長期的な改築更新の基本計画を策定した上で、緊急度の高い箇所について改築更新や必要な延命化対策を講じていきます。

なお、下水の貯留その他の原因により腐食するおそれ大きい施設については、5 年に 1 回点検及び調査を行うことにより、健全性の確認を行っていきます。

### (2) 今後事業の予定

以下の表は、今後の建設改良事業の予定です。農業集落排水事業の糸井・三ツ谷処理区域においては LCC（ライフサイクルコスト）が最小となる機能保全計画として令和 32（2050）年頃までの大規模修繕を予定しています。工事の建設改良費は、令和 6 年（2024）年度から令和 32（2050）年頃の完了までで約 7 億円、今後 10 年間の令和 15（2033）年度までで約 2 億 6 千万円を想定しており、本戦略の今後の投資予定（計画）の策定においては、同数値を基に投資予測します。

#### ■令和 15（2033）年度までの建設改良費推計

（単位：千円）

建設改良費	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)
農業集落排水事業	10,002	52,591	107,703	0	1,400	38,195	16,370	17,191	77	0
特定地域生活 排水処理事業	15,434	14,624	14,063	13,722	13,567	14,366	14,296	14,106	14,020	14,013

## 3. その他の予測

### (1) 組織の予測

組織については今後、変更の予定はありません。従って、人件費については当面は横ばいを想定しています。

### (2) 経費の予測

令和 6（2024）年度より公営企業会計の適用によって、営業費用に減価償却費、営業外収益に長期前受金戻入が加算されます。長期前受金戻入より減価償却の額が大きいので、経費が増加となります。

また、処理施設に関する維持管理費は、過去 5 年間はほぼ横ばいで推移していましたが、今後は電気料金の改定等や物価上昇による費用増、委託に関する労務費増加、また処理施設の機械設備が経年劣化による修繕費の増大により経費の増加が想定されます。

## 4. 現状の課題

これまで行ってきた検証に基づき、抽出された課題を整理すると次のとおりです。

- 人口及び世帯数の減少を踏まえた経営戦略が必要
- 現在の費用に応じた更なる収益の確保（独立採算制の原則）
- 物価上昇に対する収益の確保
- 今後の投資に向けた財源の確保
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

## 5. 経営の基本方針と目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と「財源試算」（下水道使用料収入等財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

したがって、この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

下水道事業を取り巻くこれらの課題を考慮すると、経費増大による財政の圧迫は避けられないものと考えられ、独立採算制の原則を守り継続的に経営可能な下水道事業の確立が急務でありませぬ。そこで、健全な経営を実現するために、具体的に次の6つの方針を設定しました。

### 経営方針① 収益的収支の改善

令和6（2024）年度より公営企業会計の適用によって、営業費用に減価償却費、営業外収益に長期前受金戻入が加算されます。長期前受金戻入より減価償却の額が大きいため、経費が増加となり、収益的収支が悪化する事が予想されますので長期的な経営改善を目指します。

### 経営方針② 適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源に限られる中、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和 6（2024）年度に地方公営企業会計へ移行することを受け、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう努めます。

### 経営方針③ 弾力的な使用料の見直し

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や、使用料改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。使用料見直しにおいては、原則 4～5 年ごとに検討することとします。

### 経営方針④ 効率的な投資

本村の農業集落排水事業の施設等については供用開始から 30 年以上経過しており、これまでも定期的な点検や設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきました。

引き続き各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

### 経営方針⑤ 下水道事業、浄化槽の理解促進

下水道、浄化槽については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、住民の理解を得られにくい状況にあります。

農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、下水道の役割や浄化槽の仕組み等基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

### 経営方針⑥ 人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

## VI 投資・財政計画（シミュレーション）

### 1. シミュレーションの設定条件

---

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。

また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、事業を健全に持続するためには、不足する財源を確保するために、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、「下水道使用料金の見直し」も検討する必要があります。

そこで、投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行いました。シミュレーションの設定条件については以下のとおりです。

■収益的収支 設定条件

区 分		算出根拠	
収益的 収 入	営業収益	料金収入+その他	
	料金収入（税抜）	令和6年度以降は、水洗便所設置済人口の推計に基づき試算	
	営業外収益	他会計補助金+長期前受金戻入+その他	
	他会計補助金	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は基準外繰入金は毎年5%ずつ減額	
	長期前受金戻入	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する長期前受金戻入を基に試算	
	その他	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は過去実績により将来予測を試算	
	特別利益	令和7年度以降は見込みなし	
	収益的収入 (A)	営業収益+営業外収益+特別利益	
	収益的 支 出	営業費用	職員給与費+経費+減価償却費
		職員給与費	基本給+その他
		基本給	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、過去平均値に基づき試算
		その他	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、過去平均値に基づき試算
		経費	動力費+光熱水費+修繕費+材料費+委託料+負担金+その他
		動力費（税抜）	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率年1%に基づき試算
		修繕費（税抜）	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率年1%に基づき試算
		材料費（税抜）	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率年1%に基づき試算
		委託料（税抜）	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率年1%に基づき試算
		その他（税抜）	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率年1%に基づき試算
		減価償却費	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する減価償却費を基に試算
		営業外費用	支払利息+その他
支払利息		令和4年度の決算統計の地方債年度別償還状況調と今後の投資に対する企業債償還金を基に試算	
その他（税抜）		令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は、過去実績に物価上昇率年1%に基づき試算	
特別損失	見込みなし		
収益的支出 (B)	営業費用+営業外費用+特別損失		
収益的収支 (A)-(B)	収益的収入-収益的支出		

## ■資本的収支 設定条件

区 分		算出根拠	
資本的 収支	資本的 収入	企業債	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は過去実績により将来予測を試算
		資本費平準化債	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は現状見込みなし
		他会計補助金	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は基準外繰入金は毎年5%ずつ減額
		国・都道府県補助金	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は過去実績により将来予測を試算
		工事負担金	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は過去実績により将来予測を試算
	資本的収入 (A)	企業債+他会計補助金+国・都道府県補助金+工事負担金+その他	
	資本的 支出	建設改良費	令和6年度は予算書の値、令和7年度以降は過去実績により将来予測を試算
		職員給与費	過去実績より見込みなし
		企業債償還金	令和4年度の決算統計の地方債年度別償還状況調と今後の投資に対する企業債償還金を基に試算
		資本的支出 (B)	建設改良費+企業債償還金
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(A)=(C)		資本的支出-資本的収入	
補 填 財 源	損益勘定留保資金	減価償却費-長期前受金戻入	
	利益剰余金処分額	過去実績より見込みなし	
	繰越工事資金	過去実績より見込みなし	
	その他	過去実績より見込みなし	
	補填財源合計 (D)	損益勘定留保資金+利益剰余金処分額+繰越工事資金+その他	
補填財源不足額 (C)-(D)=(E)		資本的収入額が資本的支出額に不足する額-補填財源合計	
企業債残高		令和4年度の決算統計の地方債に関する調と今後の投資に対する企業債残高を基に試算	
他 会 計 繰 入 金	基準内繰入金	過去実績の支払利息に対する割合に基づき試算	
	基準外繰入金	令和6年度は予算書の値から基準内繰入金相当額を引いた額、令和7年度以降は5%ずつ減額	
	収益的収支分 (A)	基準内繰入金+基準外繰入金	
	基準内繰入金	過去実績の企業債償還金に対する割合に基づき試算	
	基準外繰入金	令和6年度は予算書の値から基準内繰入金相当額を引いた額、令和7年度以降は5%ずつ減額	
	資本的収支分 (B)	基準内繰入金+基準外繰入金	
	合計 (A)+(B)	収益的収支分+資本的収支分	

## 2. 投資財政計画（現状予測パターン）

### （1）現状予測に基づく投資・財政計画

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 15（2033）年度まで投資・財政計画を策定しました。

■農業集落排水事業 収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)											
収益的 収入	営業収益	45,240	36,006	26,552	33,196	32,959	32,715	32,478	32,249	32,013	31,776	31,547	31,295	31,043	30,784
	料金収入(税抜)	45,240	36,006	26,552	33,196	32,959	32,715	32,478	32,249	32,013	31,776	31,547	31,295	31,043	30,784
	営業外収益	158,268	166,923	189,996	123,728	195,157	181,935	174,254	157,121	141,937	132,175	124,500	117,258	113,101	109,491
	他会計補助金	158,223	161,649	168,881	117,108	135,006	121,516	104,108	89,947	75,207	63,822	55,798	49,103	44,670	40,800
	長期前受金戻入					60,148	60,419	60,900	61,884	61,884	61,892	62,241	62,390	62,548	62,548
	その他	45	5,274	21,115	6,620		3	9,246	5,290	4,846	6,461	6,461	5,765	5,883	6,143
特別利益					7,238										
収益的収入 (A)		203,508	202,929	216,548	156,924	235,354	214,650	206,732	189,370	173,950	163,951	156,047	148,553	144,144	140,275
収益的 支出	営業費用	64,589	63,362	67,960	69,187	192,868	185,906	187,828	190,928	191,813	192,190	193,731	194,818	195,872	196,539
	職員給与費	2,727	2,787	2,716	3,253	5,626	3,595	3,798	4,068	4,272	3,934	4,018	4,074	4,075	4,026
	基本給	1,363	1,430	1,329	1,639	2,855	1,813	1,909	2,054	2,158	1,984	2,026	2,056	2,056	2,031
	その他	1,364	1,357	1,387	1,614	2,771	1,782	1,889	2,014	2,114	1,950	1,992	2,018	2,019	1,995
	経費	61,862	60,575	65,244	65,934	72,430	66,706	67,374	68,049	68,730	69,417	70,111	70,814	71,523	72,238
	動力費(税抜)	12,816	14,788	16,648	14,678	16,691	15,858	16,017	16,177	16,339	16,502	16,667	16,834	17,002	17,172
	修繕費(税抜)	12,188	11,607	11,719	12,153	11,818	11,942	12,061	12,182	12,304	12,427	12,551	12,677	12,804	12,932
	材料費(税抜)	29	14	11	22	182	58	59	60	61	62	63	64	65	66
	委託料(税抜)	27,487	24,669	28,036	29,597	40,362	30,973	31,283	31,596	31,912	32,231	32,553	32,879	33,208	33,540
	その他(税抜)	9,342	9,497	8,830	9,484	3,377	7,875	7,954	8,034	8,114	8,195	8,277	8,360	8,444	8,528
	減価償却費					114,812	115,605	116,656	118,811	118,811	118,839	119,602	119,930	120,274	120,275
	営業外費用	31,915	27,847	26,016	21,286	19,562	17,561	14,782	12,601	10,285	8,589	7,516	6,678	6,254	5,920
	支払利息	28,863	25,456	21,973	18,501	15,061	13,015	10,191	7,964	5,602	3,859	2,739	1,853	1,381	998
	その他(税抜)	3,052	2,391	4,043	2,785	4,501	4,546	4,591	4,637	4,683	4,730	4,777	4,825	4,873	4,922
特別損失					667										
収益的支出 (B)		96,504	91,209	93,976	90,473	213,097	203,467	202,610	203,529	202,098	200,779	201,247	201,496	202,126	202,459
収益的収支 (A)-(B)		107,004	111,720	122,572	66,451	22,257	11,183	4,122	△ 14,159	△ 28,147	△ 36,828	△ 45,200	△ 52,944	△ 57,982	△ 62,185

※令和6年度特別利益：基金取崩繰入金

■特定地域生活排水処理事業 収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
区分		(決算)	(決算)	(決算)												
収益的 収入	営業収益	8,903	7,883	7,000	7,279	7,225	7,170	7,121	7,067	7,018	6,969	6,914	6,860	6,806	6,746	
	料金収入(税抜)	8,903	7,883	7,000	7,279	7,225	7,170	7,121	7,067	7,018	6,969	6,914	6,860	6,806	6,746	
	営業外収益	6,587	5,566	4,098	5,004	32,224	33,465	32,273	31,367	30,382	30,019	29,250	28,583	27,235	25,492	
	他会計補助金	2,086	1,973	1,856	2,419	17,261	16,398	15,578	14,799	14,059	13,356	12,688	12,054	11,451	10,878	
	他会計補助金	2,086	1,973	1,856	2,419	17,261	16,398	15,578	14,799	14,059	13,356	12,688	12,054	11,451	10,878	
	その他補助金															
	長期前受金戻入					14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,227	13,008
	その他	4,501	3,593	2,242	2,585	1	2,105	1,733	1,606	1,361	1,701	1,600	1,567	1,557	1,606	
	特別利益															
	収益的収入 (A)	15,490	13,449	11,098	12,283	39,449	40,635	39,394	38,434	37,400	36,988	36,164	35,443	34,041	32,238	
収益的 支出	営業費用	18,200	14,869	17,774	16,537	37,270	38,040	38,500	38,950	39,395	39,839	40,300	40,762	39,589	37,824	
	職員給与費															
	基本給															
	その他															
	経費	18,200	14,869	17,774	16,537	16,538	16,704	16,871	17,040	17,210	17,383	17,557	17,733	17,910	18,090	
	動力費(税抜)															
	修繕費(税抜)	2,288	1,380	1,525	1,787	2,550	2,576	2,602	2,628	2,654	2,681	2,708	2,735	2,762	2,790	
	材料費(税抜)															
	委託料(税抜)	12,781	10,350	13,786	11,897	13,900	14,039	14,179	14,321	14,464	14,609	14,755	14,903	15,052	15,203	
	その他(税抜)	3,131	3,139	2,463	2,853	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	
減価償却費					20,732	21,336	21,629	21,910	22,185	22,456	22,743	23,029	21,679	19,734		
営業外費用	5,168	4,796	5,847	4,602	1,678	1,628	1,526	1,416	1,300	1,179	1,055	926	799	753		
支払利息	2,086	1,973	1,856	1,754	1,678	1,628	1,526	1,416	1,300	1,179	1,055	926	799	753		
その他(税抜)	3,082	2,823	3,991	2,848												
特別損失																
収益的支出 (B)	23,368	19,665	23,621	21,139	38,948	39,668	40,026	40,366	40,695	41,018	41,355	41,688	40,388	38,577		
収益的収支 (A)-(B)	△ 7,878	△ 6,216	△ 12,523	△ 8,856	501	967	△ 632	△ 1,932	△ 3,295	△ 4,030	△ 5,191	△ 6,245	△ 6,347	△ 6,339		

■農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業 [合計] 収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
区分		(決算)	(決算)	(決算)												
収益的 収入	営業収益	54,143	43,889	33,552	40,475	40,184	39,885	39,599	39,316	39,031	38,745	38,461	38,155	37,849	37,530	
	料金収入(税抜)	54,143	43,889	33,552	40,475	40,184	39,885	39,599	39,316	39,031	38,745	38,461	38,155	37,849	37,530	
	営業外収益	164,855	172,489	194,094	128,732	227,381	215,400	206,527	188,488	172,319	162,194	153,750	145,841	140,336	134,983	
	他会計補助金	160,309	163,622	170,737	119,527	152,267	137,914	119,686	104,746	89,266	77,178	68,486	61,157	56,121	51,678	
	他会計補助金	160,309	163,622	170,737	119,527	152,267	137,914	119,686	104,746	89,266	77,178	68,486	61,157	56,121	51,678	
	その他補助金															
	長期前受金戻入					75,110	75,381	75,862	76,846	76,846	76,854	77,203	77,352	76,775	75,556	
	その他	4,546	8,867	23,357	9,205	4	2,105	10,979	6,896	6,207	8,162	8,061	7,332	7,440	7,749	
	特別利益					7,238										
	収益的収入 (A)	218,998	216,378	227,646	169,207	274,803	255,285	246,126	227,804	211,350	200,939	192,211	183,996	178,185	172,513	
収益的 支出	営業費用	82,789	78,231	85,734	85,724	230,138	223,946	226,328	229,878	231,208	232,029	234,031	235,580	235,461	234,363	
	職員給与費	2,727	2,787	2,716	3,253	5,626	3,595	3,798	4,068	4,272	3,934	4,018	4,074	4,075	4,026	
	基本給	1,363	1,430	1,329	1,639	2,855	1,813	1,909	2,054	2,158	1,984	2,026	2,056	2,056	2,031	
	その他	1,364	1,357	1,387	1,614	2,771	1,782	1,889	2,014	2,114	1,950	1,992	2,018	2,019	1,995	
	経費	80,062	75,444	83,018	82,471	88,968	83,410	84,245	85,089	85,940	86,800	87,668	88,547	89,433	90,328	
	動力費(税抜)				14,678	16,691	15,858	16,017	16,177	16,339	16,502	16,667	16,834	17,002	17,172	
	修繕費(税抜)	14,476	12,987	13,244	13,940	14,368	14,518	14,663	14,810	14,958	15,108	15,259	15,412	15,566	15,722	
	材料費(税抜)	29	14	11	22	182	58	59	60	61	62	63	64	65	66	
	委託料(税抜)	40,268	35,019	41,822	41,494	54,262	45,012	45,462	45,917	46,376	46,840	47,308	47,782	48,260	48,743	
	その他(税抜)	12,473	12,636	11,293	12,337	3,465	7,964	8,044	8,125	8,206	8,288	8,371	8,455	8,540	8,625	
	減価償却費					135,544	136,941	138,285	140,721	140,996	141,295	142,345	142,959	141,953	140,009	
	営業外費用	37,083	32,643	31,863	25,888	21,240	19,189	16,308	14,017	11,584	9,768	8,571	7,604	7,053	6,674	
	支払利息	30,949	27,429	23,829	20,255	16,739	14,643	11,717	9,380	6,901	5,038	3,794	2,779	2,180	1,752	
その他(税抜)	6,134	5,214	8,034	5,633	4,501	4,546	4,591	4,637	4,683	4,730	4,777	4,825	4,873	4,922		
特別損失					667											
収益的支出 (B)	119,872	110,874	117,597	111,612	252,045	243,135	242,636	243,895	242,792	241,797	242,602	243,184	242,514	241,037		
収益的収支 (A)-(B)	99,126	105,504	110,049	57,595	22,758	12,150	3,490	△ 16,091	△ 31,442	△ 40,858	△ 50,391	△ 59,188	△ 64,329	△ 68,524		

■農業集落排水事業 資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的 収支	企業債	32,300	56,100	0	0	101,800	24,014	49,179	0	0	17,440	7,475	7,850	0	0
	資本費平準化債				0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	53,254	55,642	31,659	117,000	27,000	47,933	45,430	41,747	34,305	30,432	26,251	21,243	17,358	16,327
	国・都道府県補助金	32,340	56,160	0	13,544	0	24,041	49,234	0	361	17,460	7,483	7,859	20	0
	工事負担金	12,000	5,500	5,250	2,556	5,001	4,536	9,290	0	1,039	3,295	1,412	1,483	57	0
	資本的収入 (A)	129,894	173,402	36,909	133,100	133,801	100,524	153,133	41,747	35,705	68,627	42,621	38,435	17,435	16,327
	建設改良費	73,415	120,184	5,212	29,629	10,002	52,591	107,703	0	1,400	38,195	16,370	17,191	77	0
	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金	158,223	161,649	168,881	174,096	175,566	175,501	166,092	149,413	110,182	91,874	71,505	46,008	26,962	24,645
	資本的支出 (B)	231,638	281,833	174,093	203,725	185,568	228,092	273,795	149,413	111,582	130,069	87,875	63,199	27,039	24,645
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(A)=(C)	101,744	108,431	137,184	70,625	51,767	127,568	120,662	107,666	75,877	61,442	45,254	24,764	9,604	8,318	
補填 財源	損益勘定留保資金					54,664	55,186	55,756	56,927	56,927	56,947	57,361	57,540	57,726	57,727
	利益剰余金処分額														
	繰越工事資金														
	その他														
補填財源合計 (D)	0	0	0	0	54,664	55,186	55,756	56,927	56,927	56,947	57,361	57,540	57,726	57,727	
補填財源不足額 (C)-(D)=(E)	101,744	108,431	137,184	70,625	△ 2,897	72,382	64,906	50,739	18,950	4,495	△ 12,107	△ 32,776	△ 48,122	△ 49,409	
企業債残高	1,326,130	1,221,381	1,055,799	881,703	807,937	656,450	539,537	390,123	279,941	205,507	141,476	103,319	76,357	51,712	
他会 計繰 入金	基準内繰入金	129,097	137,898	160,208	96,466	78,530	67,864	53,138	41,525	29,207	20,121	14,283	9,663	7,203	5,206
	基準外繰入金	29,126	23,751	8,673	20,642	56,476	53,652	50,970	48,421	46,000	43,700	41,515	39,439	37,467	35,594
	収益的収支分 (A)	158,223	161,649	168,881	117,108	135,006	121,516	104,108	89,947	75,207	63,822	55,798	49,103	44,670	40,800
	基準内繰入金	28,863	25,456	21,973	29,349	27,000	29,586	28,000	25,188	18,574	15,488	12,054	7,756	4,545	4,155
	基準外繰入金	24,391	30,186	9,686	19,313	0	18,347	17,430	16,559	15,731	14,944	14,197	13,487	12,813	12,172
	資本的収支分 (B)	53,254	55,642	31,659	117,000	27,000	47,933	45,430	41,747	34,305	30,432	26,251	21,243	17,358	16,327
	合計 (A)+(B)	211,477	217,291	200,540	234,108	162,006	169,449	149,538	131,694	109,512	94,254	82,049	70,346	62,028	57,127

■特定地域生活排水処理事業 資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )												
資本的 収 入	企業債	6,400	3,500	2,900	3,183	7,100	3,149	3,028	2,955	2,921	3,093	3,078	3,037	3,019	3,017	
	他会計補助金	15,377	13,287	16,691	16,128	15,371	15,369	15,890	15,690	15,580	15,632	15,698	15,650	15,640	15,655	
	国・都道府県補助金	1,230	4,716	828	3,748	3,553	3,708	3,565	3,479	3,440	3,642	3,624	3,576	3,554	3,553	
	工事負担金	2,249	2,000	1,000	2,107	2,501	2,084	2,004	1,955	1,933	2,047	2,037	2,010	1,998	1,997	
	資本的収入 (A)	25,256	23,503	21,419	25,166	28,525	24,310	24,487	24,079	23,874	24,414	24,437	24,273	24,211	24,222	
	資本的 支 出	建設改良費	16,106	14,652	8,776	14,784	15,434	14,624	14,063	13,722	13,567	14,366	14,296	14,106	14,020	14,013
		職員給与費	2,100	2,100	2,312	2,807	0	2,777	2,670	2,605	2,576	2,728	2,714	2,678	2,662	2,661
		企業債償還金	6,880	7,091	8,089	9,177	10,395	11,210	11,550	11,011	10,617	10,951	11,298	10,768	9,585	10,197
		資本的支出 (B)	22,986	21,743	16,865	23,961	25,829	25,834	25,613	24,733	24,184	25,317	25,594	24,874	23,605	24,210
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(A)=(C)		△ 2,270	△ 1,760	△ 4,554	△ 1,205	△ 2,696	1,524	1,126	654	310	903	1,157	601	△ 606	△ 12
補 填 財 源	損益勘定留保資金					5,770	6,374	6,667	6,948	7,223	7,494	7,781	8,067	7,452	6,726	
	利益剰余金処分額															
	繰越工事資金															
	その他															
	補填財源合計 (D)	0	0	0	0	5,770	6,374	6,667	6,948	7,223	7,494	7,781	8,067	7,452	6,726	
補填財源不足額 (C)-(D)=(E)		△ 2,270	△ 1,760	△ 4,554	△ 1,205	△ 8,466	△ 4,850	△ 5,541	△ 6,294	△ 6,913	△ 6,591	△ 6,624	△ 7,466	△ 8,058	△ 6,738	
企業債残高		123,762	120,971	119,081	113,087	109,792	101,731	93,209	85,153	77,456	69,598	61,378	53,647	47,081	39,901	
他 会 計 繰 入 金	基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基準外繰入金	2,086	1,973	1,856	2,419	17,261	16,398	15,578	14,799	14,059	13,356	12,688	12,054	11,451	10,878	
	収益的収支分 (A)	2,086	1,973	1,856	2,419	17,261	16,398	15,578	14,799	14,059	13,356	12,688	12,054	11,451	10,878	
	基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基準外繰入金	15,377	13,287	16,691	16,128	15,371	15,369	15,890	15,690	15,580	15,632	15,698	15,650	15,640	15,655	
	資本的収支分 (B)	15,377	13,287	16,691	16,128	15,371	15,369	15,890	15,690	15,580	15,632	15,698	15,650	15,640	15,655	
	合計 (A)+(B)	17,463	15,260	18,547	18,547	32,632	31,767	31,468	30,489	29,639	28,988	28,386	27,704	27,091	26,533	

■農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業 [合計] 資本的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
資本的 収入	企業債	38,700	59,600	2,900	3,183	108,900	27,163	52,207	2,955	2,921	20,533	10,553	10,887	3,019	3,017	
	資本費平準化債	0	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計補助金	68,631	68,929	48,350	133,128	42,371	63,302	61,320	57,437	49,885	46,064	41,949	36,893	32,998	31,982	
	国・都道府県補助金	33,570	60,876	828	17,292	3,553	27,749	52,799	3,479	3,801	21,102	11,107	11,435	3,574	3,553	
	工事負担金	14,249	7,500	6,250	4,663	7,502	6,620	11,294	1,955	2,972	5,342	3,449	3,493	2,055	1,997	
	資本的収入 (A)	155,150	196,905	58,328	158,266	162,326	124,834	177,620	65,826	59,579	93,041	67,058	62,708	41,646	40,549	
	資本的 支出	建設改良費	89,521	134,836	13,988	44,413	25,436	67,215	121,766	13,722	14,967	52,561	30,666	31,297	14,097	14,013
		職員給与費	2,100	2,100	2,312	2,807	0	2,777	2,670	2,605	2,576	2,728	2,714	2,678	2,662	2,661
		企業債償還金	165,103	168,740	176,970	183,273	185,961	186,711	177,643	160,425	120,800	102,825	82,804	56,776	36,547	34,842
		資本的支出 (B)	254,624	303,576	190,958	227,686	211,397	253,926	299,409	174,147	135,767	155,386	113,470	88,073	50,644	48,855
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(A)=(C)	99,474	106,671	132,630	69,420	49,071	129,092	121,789	108,321	76,188	62,345	46,412	25,365	8,998	8,306		
補填 財源	損益勘定留保資金					60,434	61,560	62,423	63,875	64,150	64,441	65,142	65,607	65,178	64,453	
	利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補填財源合計 (D)	0	0	0	0	60,434	61,560	62,423	63,875	64,150	64,441	65,142	65,607	65,178	64,453	
補填財源不足額 (C)-(D)=(E)	99,474	106,671	132,630	69,420	△ 11,363	67,532	59,366	44,446	12,038	△ 2,096	△ 18,730	△ 40,242	△ 56,180	△ 56,147		
企業債残高	1,449,892	1,342,352	1,174,880	994,790	917,729	758,181	632,746	475,276	357,397	275,105	202,854	156,965	123,437	91,613		
他会計 繰入金	基準内繰入金	129,097	137,898	160,208	96,466	78,530	67,864	53,138	41,525	29,207	20,121	14,283	9,663	7,203	5,206	
	基準外繰入金	31,212	25,724	10,529	23,061	73,737	70,050	66,548	63,220	60,059	57,056	54,203	51,493	48,918	46,472	
	収益的収支分 (A)	160,309	163,622	170,737	119,527	152,267	137,914	119,686	104,746	89,266	77,178	68,486	61,157	56,121	51,678	
	基準内繰入金	28,863	25,456	21,973	29,349	27,000	29,586	28,000	25,188	18,574	15,488	12,054	7,756	4,545	4,155	
	基準外繰入金	39,768	43,473	26,377	35,441	15,371	33,716	33,320	32,249	31,311	30,576	29,895	29,137	28,453	27,827	
	資本的収支分 (B)	68,631	68,929	48,350	133,128	42,371	63,302	61,320	57,437	49,885	46,064	41,949	36,893	32,998	31,982	
	合計 (A)+(B)	228,940	232,551	219,087	252,655	194,638	201,216	181,006	162,183	139,151	123,242	110,435	98,050	89,119	83,660	

## ■投資・財政計画のポイント

### ○収益的収支の悪化

農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業共に収益的収支が令和 9（2027）年度以降は収益的収支がマイナスとなり赤字であり、現状、他会計補助金（繰入金）の収入に頼っています。農業集落排水事業の令和 4（2022）年度決算では、使用料収入の約 6 倍の他会計補助金（繰入金）を補填しており、独立採算制の原則を満たしていません。

### ○資本的収支の補填財源不足

農業集落排水事業と特定地域生活排水処理事業の合算において、令和 11（2029）年度以降は、資本的収支の不足は損益勘定留保資金（減価償却費－長期前受金戻入）で補填できるので財源不足に陥ることはないと考えられますが、令和 10（2028）年度までは利益剰余金や積立金等での補填の対応が必要です。

## 3. 収支改善のための投資財政計画

前項における検証の結果、現状予測に基づく投資財政計画では今後の経営状況が厳しいものになると予想されます。このような想定に対する改善に向けた投資財政計画を以下の条件で試算します。

下記のシミュレーションパターンは次の 2 パターンを検討します。両パターンともに本戦略期間で 2 回の使用料改定を想定しています。

### シミュレーションパターン①

令和 9（2027）年度に	基本料金を 1 世帯あたり 1,000 円から 1,100 円 使用料金を 1 人あたり 450 円から 500 円	に改定
令和 14（2032）年度に	基本料金を 1 世帯あたり 1,100 円から 1,200 円 使用料金を 1 人あたり 500 円から 550 円	に改定

### シミュレーションパターン②

令和 9（2027）年度に	基本料金を 1 世帯あたり 1,000 円から 1,200 円 使用料金を 1 人あたり 450 円から 550 円	に改定
令和 14（2032）年度に	基本料金を 1 世帯あたり 1,200 円から 1,400 円 使用料金を 1 人あたり 550 円から 650 円	に改定

現状予測に基づく投資・財政計画と比較し、上記年度で使用料改定を行い、収益が上がるように試算しました。

そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■農業集落排水事業 収益的収支 シミュレーションパターン①での改定に基づく投資・財政計画

1回目：令和9（2027）年度に基本料金を1世帯あたり1,000円から1,100円に、使用料金を1人あたり450円から500円に改定

2回目：令和14（2032）年度に基本料金を1世帯あたり1,100円から1,200円に、使用料金を1人あたり500円から550円に改定

（単位：千円）

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1回目改定		令和11年度	令和12年度	令和13年度	2回目改定		
		(決算)	(決算)	(決算)						令和9年度	令和10年度				令和14年度	令和15年度
収益的 収入	営業収益	45,240	36,006	26,552	33,196	32,959	32,715	32,478	35,667	35,406	35,144	34,890	34,612	37,643	37,328	
	料金収入（税抜）	45,240	36,006	26,552	33,196	32,959	32,715	32,478	35,667	35,406	35,144	34,890	34,612	37,643	37,328	
	営業外収益	158,268	166,923	189,996	123,728	195,157	181,935	174,254	157,121	141,937	132,175	124,500	117,258	113,101	109,491	
	他会計補助金	158,223	161,649	168,881	117,108	135,006	121,516	104,108	89,947	75,207	63,822	55,798	49,103	44,670	40,800	
	長期前受金戻入					60,148	60,419	60,900	61,884	61,884	61,892	62,241	62,390	62,548	62,548	
	その他	45	5,274	21,115	6,620	3		9,246	5,290	4,846	6,461	6,461	5,765	5,883	6,143	
	特別利益					7,238										
	収益的収入 (A)	203,508	202,929	216,548	156,924	235,354	214,650	206,732	192,788	177,343	167,319	159,390	151,870	150,744	146,819	
	収益的 支出	営業費用	64,589	63,362	67,960	69,187	192,868	185,906	187,828	190,928	191,813	192,190	193,731	194,818	195,872	196,539
		職員給与費	2,727	2,787	2,716	3,253	5,626	3,595	3,798	4,068	4,272	3,934	4,018	4,074	4,075	4,026
基本給		1,363	1,430	1,329	1,639	2,855	1,813	1,909	2,054	2,158	1,984	2,026	2,056	2,056	2,031	
その他		1,364	1,357	1,387	1,614	2,771	1,782	1,889	2,014	2,114	1,950	1,992	2,018	2,019	1,995	
経費		61,862	60,575	65,244	65,934	72,430	66,706	67,374	68,049	68,730	69,417	70,111	70,814	71,523	72,238	
動力費（税抜）		12,816	14,788	16,648	14,678	16,691	15,858	16,017	16,177	16,339	16,502	16,667	16,834	17,002	17,172	
修繕費（税抜）		12,188	11,607	11,719	12,153	11,818	11,942	12,061	12,182	12,304	12,427	12,551	12,677	12,804	12,932	
材料費（税抜）		29	14	11	22	182	58	59	60	61	62	63	64	65	66	
委託料（税抜）		27,487	24,669	28,036	29,597	40,362	30,973	31,283	31,596	31,912	32,231	32,553	32,879	33,208	33,540	
その他（税抜）		9,342	9,497	8,830	9,484	3,377	7,875	7,954	8,034	8,114	8,195	8,277	8,360	8,444	8,528	
減価償却費						114,812	115,605	116,656	118,811	118,811	118,839	119,602	119,930	120,274	120,275	
営業外費用		31,915	27,847	26,016	21,286	19,562	17,561	14,782	12,601	10,285	8,589	7,516	6,678	6,254	5,920	
支払利息		28,863	25,456	21,973	18,501	15,061	13,015	10,191	7,964	5,602	3,859	2,739	1,853	1,381	998	
その他（税抜）	3,052	2,391	4,043	2,785	4,501	4,546	4,591	4,637	4,683	4,730	4,777	4,825	4,873	4,922		
特別損失					667											
収益的支出 (B)	96,504	91,209	93,976	90,473	213,097	203,467	202,610	203,529	202,098	200,779	201,247	201,496	202,126	202,459		
収益的収支 (A)-(B)	107,004	111,720	122,572	66,451	22,257	11,183	4,122	△ 10,741	△ 24,754	△ 33,460	△ 41,857	△ 49,627	△ 51,382	△ 55,641		

■特定地域生活排水処理事業 収益的収支 シミュレーションパターン①での改定に基づく投資・財政計画

1回目：令和9（2027）年度に基本料金を1世帯あたり1,000円から1,100円に、使用料金を1人あたり450円から500円に改定

2回目：令和14（2032）年度に基本料金を1世帯あたり1,100円から1,200円に、使用料金を1人あたり500円から550円に改定

（単位：千円）

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1回目改定		令和11年度	令和12年度	令和13年度	2回目改定		
		(決算)	(決算)	(決算)						令和9年度	令和10年度				令和14年度	令和15年度
収益的 収入	営業収益	8,903	7,883	7,000	7,279	7,225	7,170	7,121	8,078	8,022	7,966	7,903	7,841	8,753	8,676	
	料金収入（税抜）	8,903	7,883	7,000	7,279	7,225	7,170	7,121	8,078	8,022	7,966	7,903	7,841	8,753	8,676	
	営業外収益	6,587	5,566	4,098	5,004	32,224	33,465	32,273	31,367	30,382	30,019	29,250	28,583	27,235	25,492	
	他会計補助金	2,086	1,973	1,856	2,419	17,261	16,398	15,578	14,799	14,059	13,356	12,688	12,054	11,451	10,878	
	他会計補助金	2,086	1,973	1,856	2,419	17,261	16,398	15,578	14,799	14,059	13,356	12,688	12,054	11,451	10,878	
	その他補助金															
	長期前受金戻入					14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,227	13,008
	その他	4,501	3,593	2,242	2,585	1	2,105	1,733	1,606	1,361	1,701	1,600	1,567	1,557	1,606	
	特別利益															
		収益的収入 (A)	15,490	13,449	11,098	12,283	39,449	40,635	39,394	39,445	38,404	37,985	37,153	36,424	35,988	34,168
収益的 支出	営業費用	18,200	14,869	17,774	16,537	37,270	38,040	38,500	38,950	39,395	39,839	40,300	40,762	39,589	37,824	
	職員給与費															
	基本給															
	その他															
	経費	18,200	14,869	17,774	16,537	16,538	16,704	16,871	17,040	17,210	17,383	17,557	17,733	17,910	18,090	
	動力費（税抜）															
	修繕費（税抜）	2,288	1,380	1,525	1,787	2,550	2,576	2,602	2,628	2,654	2,681	2,708	2,735	2,762	2,790	
	材料費（税抜）															
	委託料（税抜）	12,781	10,350	13,786	11,897	13,900	14,039	14,179	14,321	14,464	14,609	14,755	14,903	15,052	15,203	
	その他（税抜）	3,131	3,139	2,463	2,853	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	
減価償却費					20,732	21,336	21,629	21,910	22,185	22,456	22,743	23,029	23,299	21,679	19,734	
営業外費用	5,168	4,796	5,847	4,602	1,678	1,628	1,526	1,416	1,300	1,179	1,055	926	926	799	753	
支払利息	2,086	1,973	1,856	1,754	1,678	1,628	1,526	1,416	1,300	1,179	1,055	926	926	799	753	
その他（税抜）	3,082	2,823	3,991	2,848												
特別損失																
	収益的支出 (B)	23,368	19,665	23,621	21,139	38,948	39,668	40,026	40,366	40,695	41,018	41,355	41,688	40,388	38,577	
	収益的収支 (A)-(B)	△ 7,878	△ 6,216	△ 12,523	△ 8,856	501	967	△ 632	△ 921	△ 2,291	△ 3,033	△ 4,202	△ 5,264	△ 4,400	△ 4,409	

■農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業 [合計] 収益的収支 シミュレーションパターン①での改定に基づく投資・財政計画

1回目：令和9（2027）年度に基本料金を1世帯あたり1,000円から1,100円に、使用料金を1人あたり450円から500円に改定

2回目：令和14（2032）年度に基本料金を1世帯あたり1,100円から1,200円に、使用料金を1人あたり500円から550円に改定

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1回目改定		令和11年度	令和12年度	令和13年度	2回目改定	
		(決算)	(決算)	(決算)						令和9年度	令和10年度				令和14年度
収益的 収入	営業収益	54,143	43,889	33,552	40,475	40,184	39,885	39,599	43,745	43,428	43,110	42,793	42,453	46,396	46,004
	料金収入(税抜)	54,143	43,889	33,552	40,475	40,184	39,885	39,599	43,745	43,428	43,110	42,793	42,453	46,396	46,004
	営業外収益	164,855	172,489	194,094	128,732	227,381	215,400	206,527	188,488	172,319	162,194	153,750	145,841	140,336	134,983
	他会計補助金	160,309	163,622	170,737	119,527	152,267	137,914	119,686	104,746	89,266	77,178	68,486	61,157	56,121	51,678
	他会計補助金	160,309	163,622	170,737	119,527	152,267	137,914	119,686	104,746	89,266	77,178	68,486	61,157	56,121	51,678
	その他補助金														
	長期前受金戻入					75,110	75,381	75,862	76,846	76,846	76,854	77,203	77,352	76,775	75,556
	その他	4,546	8,867	23,357	9,205	4	2,105	10,979	6,896	6,207	8,162	8,061	7,332	7,440	7,749
	特別利益					7,238									
	収益的収入 (A)	218,998	216,378	227,646	169,207	274,803	255,285	246,126	232,233	215,747	205,304	196,543	188,294	186,732	180,987
収益的 支出	営業費用	82,789	78,231	85,734	85,724	230,138	223,946	226,328	229,878	231,208	232,029	234,031	235,580	235,461	234,363
	職員給与費	2,727	2,787	2,716	3,253	5,626	3,595	3,798	4,068	4,272	3,934	4,018	4,074	4,075	4,026
	基本給	1,363	1,430	1,329	1,639	2,855	1,813	1,909	2,054	2,158	1,984	2,026	2,056	2,056	2,031
	その他	1,364	1,357	1,387	1,614	2,771	1,782	1,889	2,014	2,114	1,950	1,992	2,018	2,019	1,995
	経費	80,062	75,444	83,018	82,471	88,968	83,410	84,245	85,089	85,940	86,800	87,668	88,547	89,433	90,328
	動力費(税抜)				14,678	16,691	15,858	16,017	16,177	16,339	16,502	16,667	16,834	17,002	17,172
	修繕費(税抜)	14,476	12,987	13,244	13,940	14,368	14,518	14,663	14,810	14,958	15,108	15,259	15,412	15,566	15,722
	材料費(税抜)	29	14	11	22	182	58	59	60	61	62	63	64	65	66
	委託料(税抜)	40,268	35,019	41,822	41,494	54,262	45,012	45,462	45,917	46,376	46,840	47,308	47,782	48,260	48,743
	その他(税抜)	12,473	12,636	11,293	12,337	3,465	7,964	8,044	8,125	8,206	8,288	8,371	8,455	8,540	8,625
	減価償却費					135,544	136,941	138,285	140,721	140,996	141,295	142,345	142,959	141,953	140,009
	営業外費用	37,083	32,643	31,863	25,888	21,240	19,189	16,308	14,017	11,584	9,768	8,571	7,604	7,053	6,674
	支払利息	30,949	27,429	23,829	20,255	16,739	14,643	11,717	9,380	6,901	5,038	3,794	2,779	2,180	1,752
その他(税抜)	6,134	5,214	8,034	5,633	4,501	4,546	4,591	4,637	4,683	4,730	4,777	4,825	4,873	4,922	
特別損失					667										
収益的支出 (B)	119,872	110,874	117,597	111,612	252,045	243,135	242,636	243,895	242,792	241,797	242,602	243,184	242,514	241,037	
収益的収支 (A)-(B)	99,126	105,504	110,049	57,595	22,758	12,150	3,490	△ 11,662	△ 27,045	△ 36,493	△ 46,059	△ 54,890	△ 55,782	△ 60,050	

令和9（2027）年度以降は使用料改定による収入増で、現状予測に基づく投資財政計画と比較し収益的収支の赤字額は減少する。令和14（2032）年度の更なる料金改定により赤字額は減少するが、財政改善には至っていない。

■農業集落排水事業 収益的収支 シミュレーションパターン②での改定に基づく投資・財政計画

1回目：令和9（2027）年度に基本料金を1世帯あたり1,000円から1,200円に、使用料金を1人あたり450円から550円に改定

2回目：令和14（2032）年度に基本料金を1世帯あたり1,200円から1,400円に、使用料金を1人あたり550円から650円に改定

（単位：千円）

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1回目改定		令和11年度	令和12年度	令和13年度	2回目改定		
		(決算)	(決算)	(決算)						令和9年度	令和10年度				令和14年度	令和15年度
収益的 収入	営業収益	45,240	36,006	26,552	33,196	32,959	32,715	32,478	39,085	38,799	38,511	38,234	37,928	44,281	43,912	
	料金収入（税抜）	45,240	36,006	26,552	33,196	32,959	32,715	32,478	39,085	38,799	38,511	38,234	37,928	44,281	43,912	
	営業外収益	158,268	166,923	189,996	123,728	195,157	181,935	174,254	157,121	141,937	132,175	124,500	117,258	113,101	109,491	
	他会計補助金	158,223	161,649	168,881	117,108	135,006	121,516	104,108	89,947	75,207	63,822	55,798	49,103	44,670	40,800	
	長期前受金戻入					60,148	60,419	60,900	61,884	61,884	61,892	62,241	62,390	62,548	62,548	
	その他	45	5,274	21,115	6,620	3		9,246	5,290	4,846	6,461	6,461	5,765	5,883	6,143	
	特別利益					7,238										
	収益的収入 (A)	203,508	202,929	216,548	156,924	235,354	214,650	206,732	196,206	180,736	170,686	162,734	155,186	157,382	153,403	
	収益的 支出	営業費用	64,589	63,362	67,960	69,187	192,868	185,906	187,828	190,928	191,813	192,190	193,731	194,818	195,872	196,539
		職員給与費	2,727	2,787	2,716	3,253	5,626	3,595	3,798	4,068	4,272	3,934	4,018	4,074	4,075	4,026
基本給		1,363	1,430	1,329	1,639	2,855	1,813	1,909	2,054	2,158	1,984	2,026	2,056	2,056	2,031	
その他		1,364	1,357	1,387	1,614	2,771	1,782	1,889	2,014	2,114	1,950	1,992	2,018	2,019	1,995	
経費		61,862	60,575	65,244	65,934	72,430	66,706	67,374	68,049	68,730	69,417	70,111	70,814	71,523	72,238	
動力費（税抜）		12,816	14,788	16,648	14,678	16,691	15,858	16,017	16,177	16,339	16,502	16,667	16,834	17,002	17,172	
修繕費（税抜）		12,188	11,607	11,719	12,153	11,818	11,942	12,061	12,182	12,304	12,427	12,551	12,677	12,804	12,932	
材料費（税抜）		29	14	11	22	182	58	59	60	61	62	63	64	65	66	
委託料（税抜）		27,487	24,669	28,036	29,597	40,362	30,973	31,283	31,596	31,912	32,231	32,553	32,879	33,208	33,540	
その他（税抜）		9,342	9,497	8,830	9,484	3,377	7,875	7,954	8,034	8,114	8,195	8,277	8,360	8,444	8,528	
減価償却費						114,812	115,605	116,656	118,811	118,811	118,839	119,602	119,930	120,274	120,275	
営業外費用		31,915	27,847	26,016	21,286	19,562	17,561	14,782	12,601	10,285	8,589	7,516	6,678	6,254	5,920	
支払利息		28,863	25,456	21,973	18,501	15,061	13,015	10,191	7,964	5,602	3,859	2,739	1,853	1,381	998	
その他（税抜）	3,052	2,391	4,043	2,785	4,501	4,546	4,591	4,637	4,683	4,730	4,777	4,825	4,873	4,922		
特別損失					667											
収益的支出 (B)	96,504	91,209	93,976	90,473	213,097	203,467	202,610	203,529	202,098	200,779	201,247	201,496	202,126	202,459		
収益的収支 (A)-(B)	107,004	111,720	122,572	66,451	22,257	11,183	4,122	△ 7,323	△ 21,361	△ 30,093	△ 38,513	△ 46,311	△ 44,744	△ 49,057		

■特定地域生活排水処理事業 収益的収支 シミュレーションパターン②での改定に基づく投資・財政計画

1回目：令和9（2027）年度に基本料金を1世帯あたり1,000円から1,200円に、使用料金を1人あたり450円から550円に改定

2回目：令和14（2032）年度に基本料金を1世帯あたり1,200円から1,400円に、使用料金を1人あたり550円から650円に改定

（単位：千円）

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1回目改定		令和11年度	令和12年度	令和13年度	2回目改定		
		(決算)	(決算)	(決算)						令和9年度	令和10年度				令和14年度	令和15年度
収益的 収入	営業収益	8,903	7,883	7,000	7,279	7,225	7,170	7,121	9,089	9,026	8,963	8,892	8,823	10,700	10,606	
	料金収入（税抜）	8,903	7,883	7,000	7,279	7,225	7,170	7,121	9,089	9,026	8,963	8,892	8,823	10,700	10,606	
	営業外収益	6,587	5,566	4,098	5,004	32,224	33,465	32,273	31,367	30,382	30,019	29,250	28,583	27,235	25,492	
	他会計補助金	2,086	1,973	1,856	2,419	17,261	16,398	15,578	14,799	14,059	13,356	12,688	12,054	11,451	10,878	
	他会計補助金	2,086	1,973	1,856	2,419	17,261	16,398	15,578	14,799	14,059	13,356	12,688	12,054	11,451	10,878	
	その他補助金															
	長期前受金戻入					14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,962	14,227	13,008
	その他	4,501	3,593	2,242	2,585	1	2,105	1,733	1,606	1,361	1,701	1,600	1,567	1,557	1,606	
	特別利益															
	収益的収入 (A)	15,490	13,449	11,098	12,283	39,449	40,635	39,394	40,456	39,408	38,982	38,142	37,406	37,935	36,098	
収益的 支出	営業費用	18,200	14,869	17,774	16,537	37,270	38,040	38,500	38,950	39,395	39,839	40,300	40,762	39,589	37,824	
	職員給与費															
	基本給															
	その他															
	経費	18,200	14,869	17,774	16,537	16,538	16,704	16,871	17,040	17,210	17,383	17,557	17,733	17,910	18,090	
	動力費（税抜）															
	修繕費（税抜）	2,288	1,380	1,525	1,787	2,550	2,576	2,602	2,628	2,654	2,681	2,708	2,735	2,762	2,790	
	材料費（税抜）															
	委託料（税抜）	12,781	10,350	13,786	11,897	13,900	14,039	14,179	14,321	14,464	14,609	14,755	14,903	15,052	15,203	
	その他（税抜）	3,131	3,139	2,463	2,853	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	
減価償却費					20,732	21,336	21,629	21,910	22,185	22,456	22,743	23,029	21,679	19,734		
営業外費用	5,168	4,796	5,847	4,602	1,678	1,628	1,526	1,416	1,300	1,179	1,055	926	799	753		
支払利息	2,086	1,973	1,856	1,754	1,678	1,628	1,526	1,416	1,300	1,179	1,055	926	799	753		
その他（税抜）	3,082	2,823	3,991	2,848												
特別損失																
収益的支出 (B)	23,368	19,665	23,621	21,139	38,948	39,668	40,026	40,366	40,695	41,018	41,355	41,688	40,388	38,577		
収益的収支 (A)-(B)	△ 7,878	△ 6,216	△ 12,523	△ 8,856	501	967	△ 632	90	△ 1,287	△ 2,036	△ 3,213	△ 4,282	△ 2,453	△ 2,479		

■農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業 [合計] 収益的収支 シミュレーションパターン②での改定に基づく投資・財政計画

1回目：令和9（2027）年度に基本料金を1世帯あたり1,000円から1,200円に、使用料金を1人あたり450円から550円に改定

2回目：令和14（2032）年度に基本料金を1世帯あたり1,200円から1,400円に、使用料金を1人あたり550円から650円に改定

（単位：千円）

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1回目改定		令和11年度	令和12年度	令和13年度	2回目改定	
		(決算)	(決算)	(決算)						令和9年度	令和10年度				令和14年度
収益的 収入	営業収益	54,143	43,889	33,552	40,475	40,184	39,885	39,599	48,174	47,825	47,474	47,126	46,751	54,981	54,518
	料金収入（税抜）	54,143	43,889	33,552	40,475	40,184	39,885	39,599	48,174	47,825	47,474	47,126	46,751	54,981	54,518
	営業外収益	164,855	172,489	194,094	128,732	227,381	215,400	206,527	188,488	172,319	162,194	153,750	145,841	140,336	134,983
	他会計補助金	160,309	163,622	170,737	119,527	152,267	137,914	119,686	104,746	89,266	77,178	68,486	61,157	56,121	51,678
	他会計補助金	160,309	163,622	170,737	119,527	152,267	137,914	119,686	104,746	89,266	77,178	68,486	61,157	56,121	51,678
	その他補助金														
	長期前受金戻入					75,110	75,381	75,862	76,846	76,846	76,854	77,203	77,352	76,775	75,556
	その他	4,546	8,867	23,357	9,205	4	2,105	10,979	6,896	6,207	8,162	8,061	7,332	7,440	7,749
	特別利益					7,238									
	収益的収入 (A)	218,998	216,378	227,646	169,207	274,803	255,285	246,126	236,662	220,144	209,668	200,876	192,592	195,317	189,501
収益的 支出	営業費用	82,789	78,231	85,734	85,724	230,138	223,946	226,328	229,878	231,208	232,029	234,031	235,580	235,461	234,363
	職員給与費	2,727	2,787	2,716	3,253	5,626	3,595	3,798	4,068	4,272	3,934	4,018	4,074	4,075	4,026
	基本給	1,363	1,430	1,329	1,639	2,855	1,813	1,909	2,054	2,158	1,984	2,026	2,056	2,056	2,031
	その他	1,364	1,357	1,387	1,614	2,771	1,782	1,889	2,014	2,114	1,950	2,018	2,018	2,019	1,995
	経費	80,062	75,444	83,018	82,471	88,968	83,410	84,245	85,089	85,940	86,800	87,668	88,547	89,433	90,328
	動力費（税抜）				14,678	16,691	15,858	16,017	16,177	16,339	16,502	16,667	16,834	17,002	17,172
	修繕費（税抜）	14,476	12,987	13,244	13,940	14,368	14,518	14,663	14,810	14,958	15,108	15,259	15,412	15,566	15,722
	材料費（税抜）	29	14	11	22	182	58	59	60	61	62	63	64	65	66
	委託料（税抜）	40,268	35,019	41,822	41,494	54,262	45,012	45,462	45,917	46,376	46,840	47,308	47,782	48,260	48,743
	その他（税抜）	12,473	12,636	11,293	12,337	3,465	7,964	8,044	8,125	8,206	8,288	8,371	8,455	8,540	8,625
	減価償却費					135,544	136,941	138,285	140,721	140,996	141,295	142,345	142,959	141,953	140,009
	営業外費用	37,083	32,643	31,863	25,888	21,240	19,189	16,308	14,017	11,584	9,768	8,571	7,604	7,053	6,674
	支払利息	30,949	27,429	23,829	20,255	16,739	14,643	11,717	9,380	6,901	5,038	3,794	2,779	2,180	1,752
	その他（税抜）	6,134	5,214	8,034	5,633	4,501	4,546	4,591	4,637	4,683	4,730	4,777	4,825	4,873	4,922
特別損失					667										
収益的支出 (B)	119,872	110,874	117,597	111,612	252,045	243,135	242,636	243,895	242,792	241,797	242,602	243,184	242,514	241,037	
収益的収支 (A)-(B)	99,126	105,504	110,049	57,595	22,758	12,150	3,490	△ 7,233	△ 22,648	△ 32,129	△ 41,726	△ 50,592	△ 47,197	△ 51,536	

投資・財政計画のポイント

令和9（2027）年度以降は使用料改定による収入増で、シミュレーション①と比較して収益的収支の赤字額は更に減少する。財政改善には至っていないが、使用者負担を鑑みると計画期間内においては上記の料金改定が限界であると考えられ、長期的な経営改善が必要である。

## 4. 各種パターンによる投資・財政計画の総括

以下は各シミュレーションパターンとその結果をまとめたものです。

### シミュレーションパターン①

令和9(2027)年度に 基本料金を1世帯あたり1,000円から1,100円に、  
使用料金を1人あたり450円から500円に改定  
令和14(2032)年度に 基本料金を1世帯あたり1,100円から1,200円に、  
使用料金を1人あたり500円から550円に改定

### シミュレーションパターン②

令和9(2027)年度に 基本料金を1世帯あたり1,000円から1,200円に、  
使用料金を1人あたり450円から550円に改定  
令和14(2032)年度に 基本料金を1世帯あたり1,200円から1,400円に、  
使用料金を1人あたり550円から650円に改定

## ■各年度の使用料収入

### ◇農業集落排水事業

(単位：千円)

料金収入	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
現状予測に基づく投資財政計画	32,959	32,715	32,478	32,249	32,013	31,776	31,547	31,295	31,043	30,784
シミュレーション①	32,959	32,715	32,478	35,667	35,406	35,144	34,890	34,612	37,643	37,328
シミュレーション②	32,959	32,715	32,478	39,085	38,799	38,511	38,234	37,928	44,281	43,912

### ◇特定地域生活排水処理

(単位：千円)

料金収入	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
現状予測に基づく投資財政計画	7,225	7,170	7,121	7,067	7,018	6,969	6,914	6,860	6,806	6,746
シミュレーション①	7,225	7,170	7,121	8,078	8,022	7,966	7,903	7,841	8,753	8,676
シミュレーション②	7,225	7,170	7,121	9,089	9,026	8,963	8,892	8,823	10,700	10,606

### ◇農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業 [合計]

(単位：千円)

料金収入	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
現状予測に基づく投資財政計画	40,184	39,885	39,599	39,316	39,031	38,745	38,461	38,155	37,849	37,530
シミュレーション①	40,184	39,885	39,599	43,745	43,428	43,110	42,793	42,453	46,396	46,004
シミュレーション②	40,184	39,885	39,599	48,174	47,825	47,474	47,126	46,751	54,981	54,518

## ■各年度の収益的収支

### ◇農業集落排水事業

(単位：千円)

当年度収益的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
現状予測に基づく投資財政計画	22,257	11,183	4,122	△ 14,159	△ 28,147	△ 36,828	△ 45,200	△ 52,944	△ 57,982	△ 62,185
シミュレーション①	22,257	11,183	4,122	△ 10,741	△ 24,754	△ 33,460	△ 41,857	△ 49,627	△ 51,382	△ 55,641
シミュレーション②	22,257	11,183	4,122	△ 7,323	△ 21,361	△ 30,093	△ 38,513	△ 46,311	△ 44,744	△ 49,057

◇特定地域生活排水処理事業

(単位：千円)

当年度収益的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
現状予測に基づく投資財政計画	501	967	△ 632	△ 1,932	△ 3,295	△ 4,030	△ 5,191	△ 6,245	△ 6,347	△ 6,339
シミュレーション①	501	967	△ 632	△ 921	△ 2,291	△ 3,033	△ 4,202	△ 5,264	△ 4,400	△ 4,409
シミュレーション②	501	967	△ 632	90	△ 1,287	△ 2,036	△ 3,213	△ 4,282	△ 2,453	△ 2,479

◇農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業 [合計]

(単位：千円)

当年度収益的収支	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
現状予測に基づく投資財政計画	22,758	12,150	3,490	△ 16,091	△ 31,442	△ 40,858	△ 50,391	△ 59,188	△ 64,329	△ 68,524
シミュレーション①	22,758	12,150	3,490	△ 11,662	△ 27,045	△ 36,493	△ 46,059	△ 54,890	△ 55,782	△ 60,050
シミュレーション②	22,758	12,150	3,490	△ 7,233	△ 22,648	△ 32,129	△ 41,726	△ 50,592	△ 47,197	△ 51,536

■総括

○収益的収支の悪化

- 1) 令和 6 (2024) 年度以降は収益源である使用料収入が人口減少によって徐々に減少し、収支が悪化する。
- 2) シミュレーションパターン①では計画期間内で経営状況の悪化を緩和できるが黒字には至らない。
- 3) シミュレーションパターン①より値上げ幅を増やしたシミュレーションパターン②でも、シミュレーションパターン①より収益的収支のマイナスが減少したものの 2 回の料金改定を行っても尚、赤字のままである。

値上げに対する使用者負担を鑑みると 10 年間の計画期間内においては上記の料金改定が上限であると想定され、長期的な経営改善が必要である。

○使用料改定の検討

今回のシミュレーションパターンを考慮し、今後 10 年間はシミュレーションパターン②を検討し、収支を改善、長期的な経営改善を目指すこととする。

## 5. 投資・財政計画（収支計画）における今後検討予定の取組の概要

---

### （1）今後の投資についての検討

現在投資については機能保全計画による改築を進めており、耐用年数を鑑み老朽化している管路・施設については更新していきます。

### （2）今後の財源についての検討

#### ① 使用料の見直しに関する事項

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後下水道使用料金の適正化をより一層図る必要があるため、更なる使用料の改定を進める必要があります。

#### ② 資産活用による収入増加の取組について

未利用地や下水道施設の上部空間等の有効活用の状況及び活用に向けた取り組みによる収入増加について、現況計画はありません。またその他取組についても、特に予定はありませんが、収入増加で活用できる取組については引き続き検討していきます。

#### ③ その他の取組

建設改良費について、国庫補助金や交付税措置の有利な企業債等、適切な財源確保を検討していきます。

### （3）投資・財政計画に未反映の取組や今後予定の取組概要

#### ① 広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化・共同化・最適化については、計画期間では具体的な動きはありませんが、農業集落排水事業の処理区の統合を検討します。

#### ② 投資の平準化に関する事項

本戦略の建設計画は機能保全計画や既存計画を基に試算しました。令和5（2023）年現在、資本費平準化債を発行、償還しています。資金繰りを考慮し、今後も必要に応じて平準化していきます。

#### ③ 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

#### ④ 投資以外の経費についての検討状況等

職員給与費に関しては、現況は最低限の人員で対応のため変更はありません。

委託費に関しては、現状単年度で実施している維持管理業務等の委託業務に関して、複数年契約での経費削減が可能か今後検討していきます。

それ以外の取組については、将来の経営状況を鑑み経費削減に関して、実現可能なものにつきまは採用を適宜検討していきます。

### (4) 原価計算

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後、使用料の適正化をより一層図る必要があるため、原価計算を導入します。

地方公営企業の使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえた上で、総務省においては使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な使用料となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に使用料水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業等、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、使用料体系（例えば、基本使用料と従量使用料の比率等）についても適切に配慮すること。

これらに基づき、本村においては、原価計算の算出を本格的に実施します。

■原価計算（モデル）

農業集落排水事業 原価計算表

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
使 用 料 (X)	千円 29,207	千円 31,886	千円	千円 31,886
そ の 他				
合 計	29,207	31,886		31,886

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額（A）	公費負担分（B）	使用料対象収支（A）－（B）
職 員 給 与 費	千円 2,716	千円 4,149	千円 1,107	千円 3,041
動 力 費	18,313	16,526	7,466	9,060
光 熱 費				
通 信 運 搬 費				
修 繕 費	12,891	12,370	5,256	7,114
材 料 費	12	74	5	69
薬 品 日 常 費				
委 託 料	30,840	33,054	12,573	20,480
負 担 金				
受 託 工 事 費				
そ の 他		7,716		7,716
小 計	64,772	73,888	26,408	47,480
支 払 利 息	26,420	6,266	6,266	
減 価 償 却 費		118,362	61,685	
小 計	26,420	124,628	67,952	56,676
合 計 (Y)	91,192	198,516	94,359	104,156

資産維持費（Z）		
使用料対象経費（Y）＋		104,156

$(X) / (Y + Z) * 100 = 30.6\%$

- 1 投資・財政計画計上額（A）欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費（Z）欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

特定地域生活排水事業 原価計算表

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 7,700	千円 6,990	千円	千円 6,990
そ の 他				
合 計	7,700	6,990		6,990

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
修 繕 費	千円 1,678	千円 2,669	千円	千円 2,669
委 託 料	15,165	14,543		14,543
そ の 他		93		93
小 計	16,843	17,304		17,304
支 払 利 息	6,246	1,226		
減 価 償 却 費		21,743	14,693	
小 計	6,246	22,969	14,693	8,276
合 計 (Y)	23,089	40,273	14,693	25,580

資産維持費 (Z)		
使用料対象経費 (Y) +		25,580

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 27.3\%$$

- 1 投資・財政計画計上額 (A) 欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費 (Z) 欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

# Ⅶ

## 経営戦略の取組体制と今後の検討事項

### 1. 経営推進体制

本戦略における取組は、建設課上下水道係を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

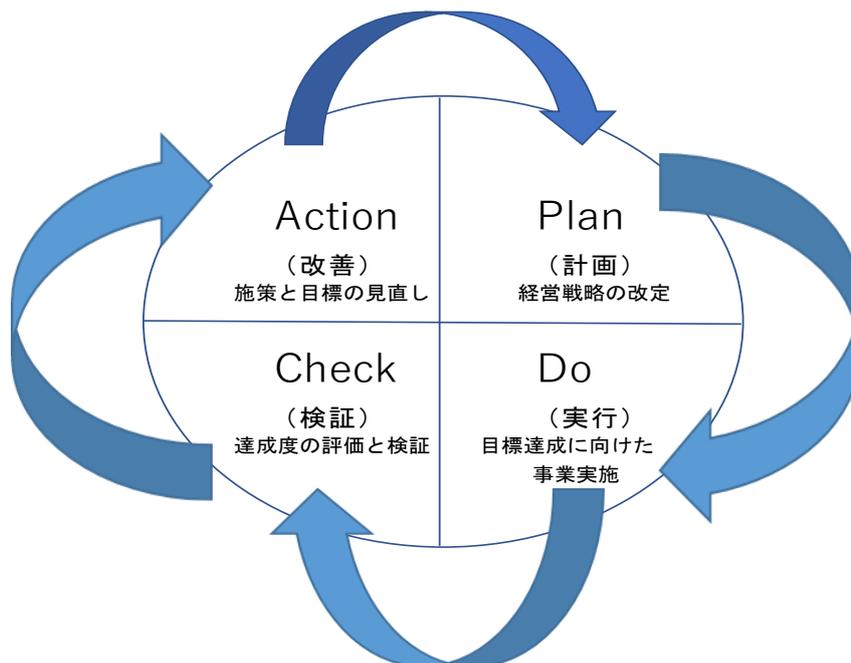
### 2. PDCA サイクルの実行

経営戦略は PDCA サイクルにおける計画（Plan）に位置付けられます。今後は実行（Do）、検証（Check）、改善（Action）等の PDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、「昭和村下水道運営審議会」へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらの PDCA サイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

#### ■PDCA サイクルイメージ



### 3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和10（2028）年度から原則5年ごとに見直しを行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また、改定後は広く住民等へ公表することとします。

#### ■経営戦略及び料金の見直しスケジュール見込み

	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)
経営戦略					見直し 公表					見直し 公表
料金				改定	検証 検討				改定	検証 検討

## 群馬県昭和村 下水道事業経営戦略

---

令和6年3月

発行：昭和村 建設課 上下水道係

住所：〒379-1298

群馬県利根郡昭和村大字糸井 388 番地

Tel. 0278-25-3421 (直通)